

令和 5 年 度

決 算 説 明 資 料

(主 要 施 策 の 成 果 等 報 告 書)

高 知 県 香 南 市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

II 一般会計

1 款別決算額の状況

2 決算の概要

3 歳入

4 歳出

5 主要事業の成果

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途状況

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計

2 後期高齢者医療保険特別会計

3 介護保険特別会計

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

IV 普通会計

1 決算の概要

2 決算収支の状況

3 歳出

4 普通建設事業一覧

5 財政指標等

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	22,446,966	22,101,454	345,512	311,343	34,169
特 別 会 計	8,356,765	8,280,565	76,200	0	76,200
国民健康保険特別会計	4,010,612	3,945,807	64,805	0	64,805
後期高齢者医療保険特別会計	606,850	595,933	10,917	0	10,917
介護保険特別会計	3,738,377	3,737,899	478	0	478
香南香美地区障害者自立支援審査会 特 別 会 計	926	926	0	0	0
合 計	30,803,731	30,382,019	421,712	311,343	110,369

Ⅱ 一般会計

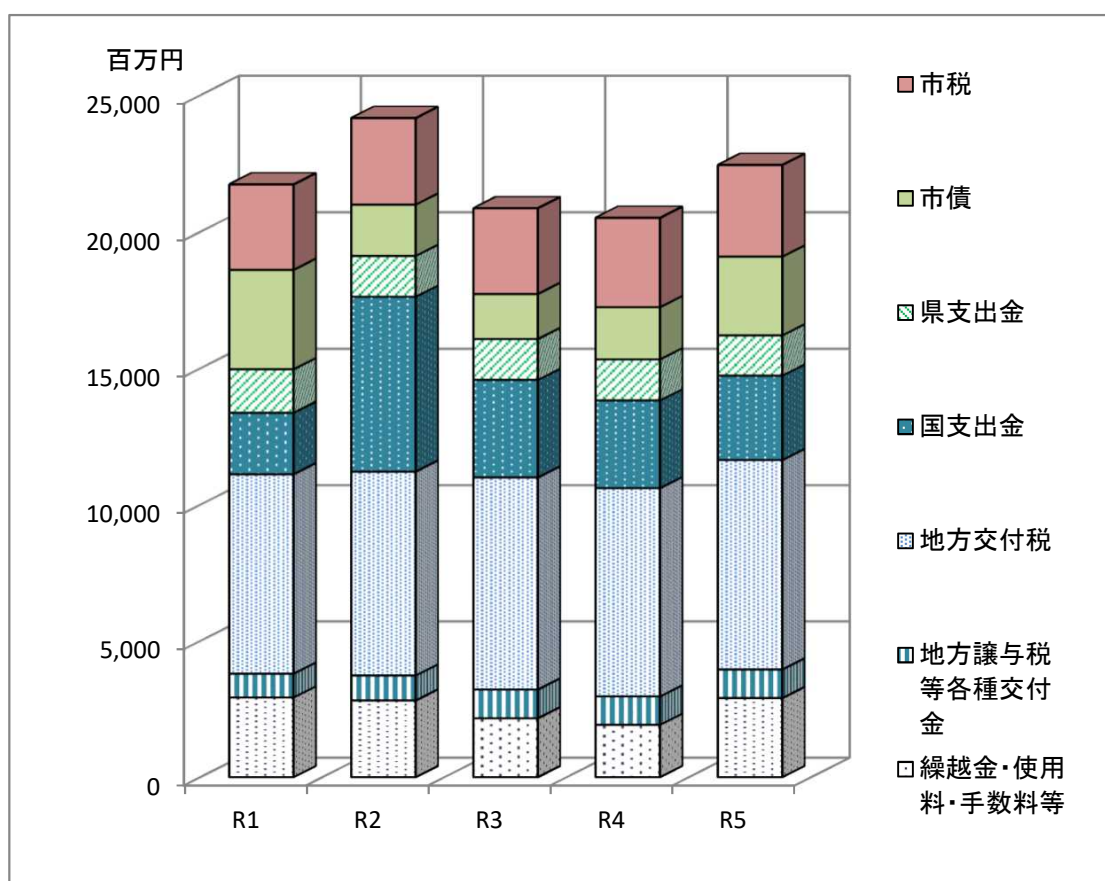
1 款別決算額の状況

【歳 入】

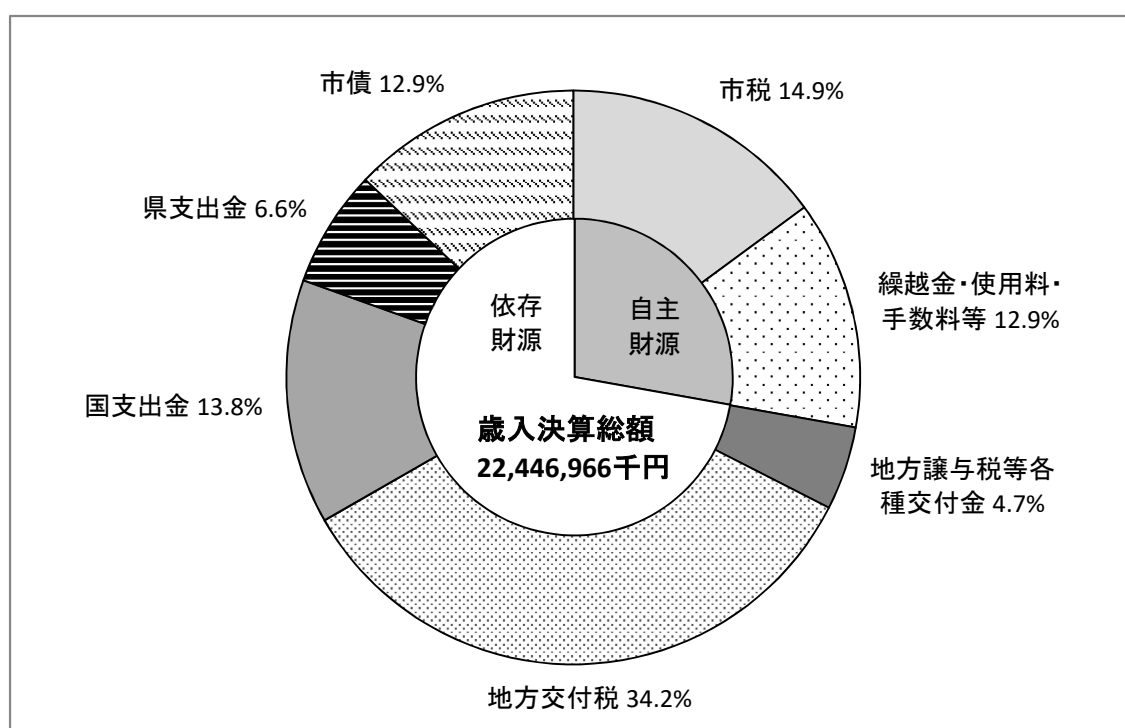
(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,354,724,063	14.9	3,271,241,464	15.9	83,482,599	2.6
1 市 民 税	1,511,354,639	6.7	1,477,353,980	7.2	34,000,659	2.3
2 固 定 資 産 税	1,471,209,053	6.5	1,422,513,678	6.9	48,695,375	3.4
3 軽 自 動 車 税	149,034,504	0.7	146,684,750	0.7	2,349,754	1.6
4 た ば こ 税	223,095,867	1.0	224,659,056	1.1	▲ 1,563,189	▲ 0.7
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	129,793,000	0.6	122,413,000	0.6	7,380,000	6.0
1 地方揮発油譲与税	27,562,000	0.1	25,753,000	0.1	1,809,000	7.0
2 自動車重量譲与税	83,094,000	0.4	77,626,000	0.4	5,468,000	7.0
4 航空機燃料譲与税	575,000	0.0	472,000	0.0	103,000	21.8
5 森林環境譲与税	18,562,000	0.1	18,562,000	0.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	3,179,000	0.0	4,242,000	0.0	▲ 1,063,000	▲ 25.1
4 配 当 割 交 付 金	18,235,000	0.1	15,736,000	0.1	2,499,000	15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	20,282,000	0.1	17,623,000	0.1	2,659,000	15.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,193,000	0.2	29,681,000	0.2	4,512,000	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	768,446,000	3.4	776,697,000	3.8	▲ 8,251,000	▲ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	29,267,558	0.1	29,433,894	0.1	▲ 166,336	▲ 0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,274,000	0.0	6,636,526	0.0	2,637,474	39.7
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	22,657,000	0.1	23,141,000	0.1	▲ 484,000	▲ 2.1
11 地 方 特 例 交 付 金	38,954,000	0.2	38,046,000	0.2	908,000	2.4
12 地 方 交 付 税	7,684,638,000	34.2	7,642,943,000	37.3	41,695,000	0.5
うち 普 通 交 付 税	6,703,170,000	29.9	6,652,947,000	32.4	50,223,000	0.8
13 交通安全対策特別交付金	1,725,000	0.0	2,072,000	0.0	▲ 347,000	▲ 16.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	67,841,011	0.3	47,850,391	0.2	19,990,620	41.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	322,838,458	1.4	323,140,465	1.6	▲ 302,007	▲ 0.1
16 国 庫 支 出 金	3,069,852,606	13.6	3,193,818,050	15.6	▲ 123,965,444	▲ 3.9
17 県 支 出 金	1,475,825,282	6.6	1,503,850,019	7.3	▲ 28,024,737	▲ 1.9
18 財 産 収 入	43,894,470	0.2	55,838,882	0.3	▲ 11,944,412	▲ 21.4
19 寄 附 金	350,487,486	1.6	250,960,506	1.2	99,526,980	39.7
20 繰 入 金	1,247,380,998	5.6	276,295,240	1.4	971,085,758	351.5
21 繰 越 金	530,995,303	2.4	651,958,294	3.2	▲ 120,962,991	▲ 18.6
22 諸 収 入	336,821,025	1.5	315,263,881	1.5	21,557,144	6.8
23 市 債	2,885,662,000	12.9	1,912,476,000	9.3	973,186,000	50.9
合 計	22,446,966,260	100.0	20,511,357,612	100.0	1,935,608,648	9.4

歳入款別決算額の推移(令和元～令和5年度)



令和5年度歳入決算額款別構成比

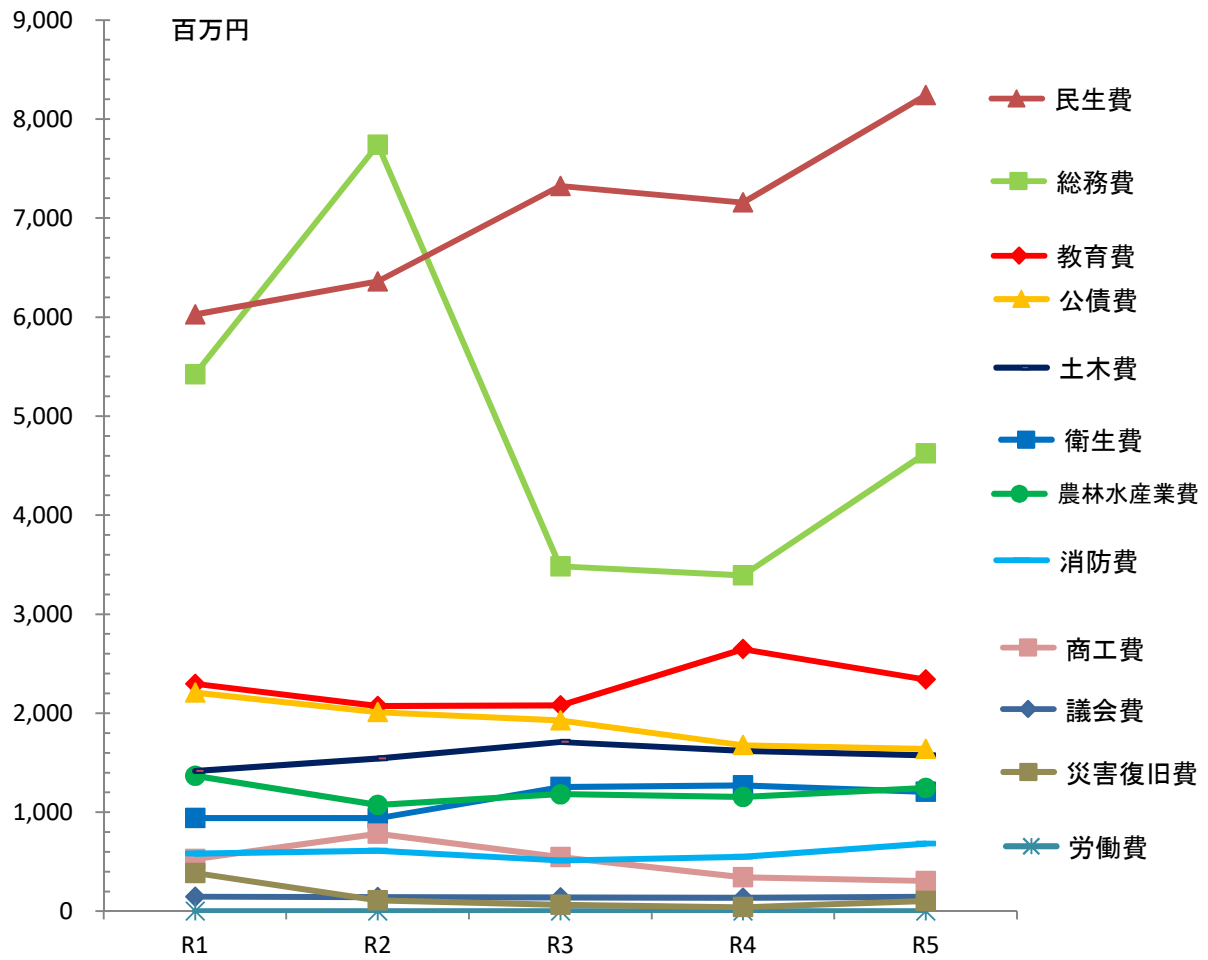


【歳 出】

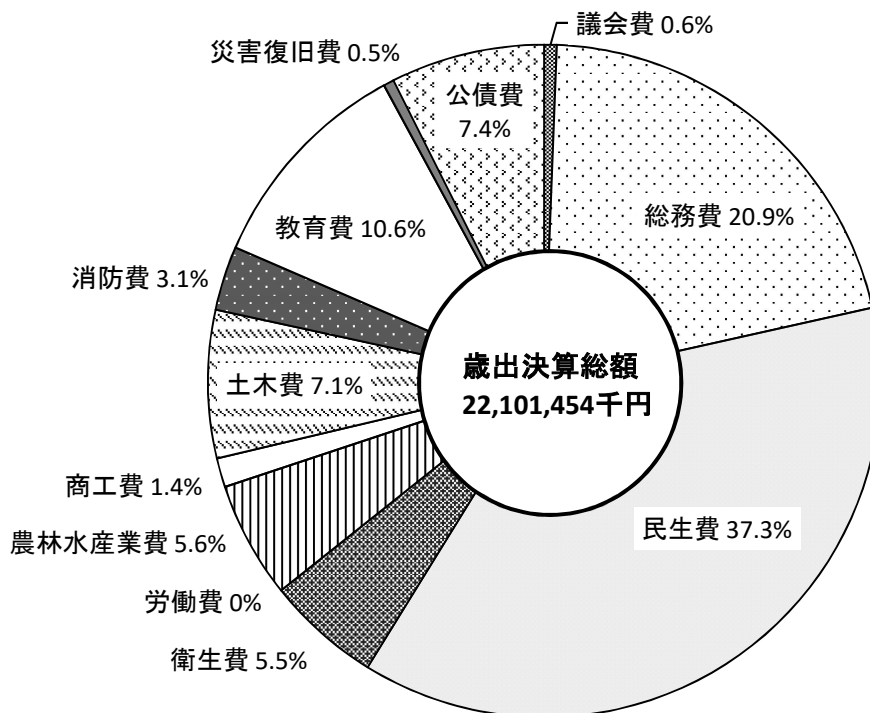
(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	144,668,090	0.6	135,670,420	0.7	8,997,670	6.6
2 総 務 費	4,624,209,039	20.9	3,391,901,174	16.9	1,232,307,865	36.3
1 総 務 管 理 費	4,158,061,218	18.8	2,970,244,607	14.9	1,187,816,611	40.0
2 徴 税 費	238,128,938	1.1	218,863,968	1.1	19,264,970	8.8
3 戸籍住民基本台帳費	76,828,086	0.3	63,500,082	0.3	13,328,004	21.0
4 選 挙 費	59,449,790	0.3	53,024,966	0.2	6,424,824	12.1
5 統 計 調 査 費	74,812,500	0.3	66,664,182	0.3	8,148,318	12.2
6 監 査 委 員 費	16,928,507	0.1	19,603,369	0.1	▲ 2,674,862	▲ 13.6
3 民 生 費	8,241,020,254	37.3	7,156,610,329	35.9	1,084,409,925	15.2
1 社 会 福 祉 費	3,768,185,064	17.0	3,469,106,459	17.4	299,078,605	8.6
2 児 童 福 祉 費	3,665,734,662	16.6	2,911,478,136	14.6	754,256,526	25.9
3 生 活 保 護 費	807,100,528	3.7	776,025,734	3.9	31,074,794	4.0
4 衛 生 費	1,204,973,113	5.5	1,269,459,335	6.3	▲ 64,486,222	▲ 5.1
1 保 健 衛 生 費	544,224,736	2.5	669,301,738	3.3	▲ 125,077,002	▲ 18.7
2 清 掃 費	660,748,377	3.0	600,157,597	3.0	60,590,780	10.1
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,244,574,070	5.6	1,152,668,930	5.9	91,905,140	8.0
1 農 業 費	1,011,694,062	4.5	976,646,345	4.9	35,047,717	3.6
2 林 業 費	35,961,464	0.2	37,311,939	0.3	▲ 1,350,475	▲ 3.6
3 水 産 業 費	196,918,544	0.9	138,710,646	0.7	58,207,898	42.0
7 商 工 費	304,505,641	1.4	342,533,280	1.7	▲ 38,027,639	▲ 11.1
8 土 木 費	1,574,017,608	7.1	1,618,730,092	8.0	▲ 44,712,484	▲ 2.8
1 土 木 管 理 費	50,787,419	0.2	48,021,867	0.2	2,765,552	5.8
2 道 路 橋 梁 費	313,906,316	1.4	412,431,166	2.1	▲ 98,524,850	▲ 23.9
3 河 川 費	126,702,263	0.6	81,303,127	0.4	45,399,136	55.8
5 港 湾 費	18,935,594	0.1	23,189,737	0.1	▲ 4,254,143	▲ 18.3
6 都 市 計 画 費	268,472,378	1.2	303,004,923	1.5	▲ 34,532,545	▲ 11.4
7 住 宅 費	261,671,381	1.2	190,555,427	1.0	71,115,954	37.3
8 下 水 道 費	533,542,257	2.4	560,223,845	2.7	▲ 26,681,588	▲ 4.8
9 消 防 費	681,968,570	3.1	549,950,221	2.8	132,018,349	24.0
10 教 育 費	2,338,894,655	10.6	2,646,441,998	13.2	▲ 307,547,343	▲ 11.6
1 教 育 総 務 費	470,852,201	2.1	426,674,687	2.1	44,177,514	10.4
2 小 学 校 費	219,903,420	1.0	403,897,058	2.0	▲ 183,993,638	▲ 45.6
3 中 学 校 費	347,985,360	1.6	279,914,227	1.4	68,071,133	24.3
4 幼 稚 園 費	257,960,145	1.2	261,777,877	1.3	▲ 3,817,732	▲ 1.5
5 社 会 教 育 費	626,075,565	2.8	710,930,038	3.6	▲ 84,854,473	▲ 11.9
6 保 健 体 育 費	416,117,964	1.9	563,248,111	2.8	▲ 147,130,147	▲ 26.1
11 災 害 復 旧 費	103,269,970	0.5	39,979,050	0.2	63,290,920	158.3
12 公 債 費	1,639,353,203	7.4	1,676,417,480	8.4	▲ 37,064,277	▲ 2.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	22,101,454,213	100.0	19,980,362,309	100.0	2,121,091,904	10.6

歳出款別決算額の推移(令和元～令和5年度)



令和5年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎令和5年度一般会計の決算状況

歳入 224 億 4,696 万 6 千円（対前年度比 9.4%（19 億 3,560 万 9 千円）増）

歳出 221 億 145 万 4 千円（対前年度比 10.6%（21 億 2,109 万 2 千円）増）

◎収支状況

形式収支 3 億 4,551 万 2 千円の黒字

実質収支 3,416 万 9 千円の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 8,348 万 3 千円（2.6%）増の 33 億 5,472 万 4 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

① 個人市民税

収入済額は、前年度比 528 万 4 千円（0.4%）増の 13 億 9,351 万 3 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割は 15 万 5 千円（0.3%）の減、所得割は 790 万 9 千円（0.6%）の増となっている。

所得割の主な増額要因は、給与所得の増によるものである。

② 法人市民税

収入済額は、前年度比 2,871 万 6 千円（32.2%）増の 1 億 1,784 万 2 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割は 412 万 7 千円（7.2%）の増、法人税割は 2,589 万 1 千円（86.3%）の増となっている。

増加の主な要因は、資本金 50 億円を超える法人の支店が市内に設置されたことによるものである。

③ 固定資産税

収入済額は、前年度比 4,869 万 5 千円（3.4%）増の 14 億 7,120 万 9 千円となった。

主な要因は、新增築等による家屋の新規課税分の増によるものである。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地は 156 万 1 千円（0.4%）の増、家屋は 3,859 万 3 千円（5.1%）の増、償却資産は 1,184 万円 7 千円（5.7%）の増となっている。

④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比 235 万円（1.6%）増の 1 億 4,903 万 5 千円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 156 万 3 千円（0.7%）減の 2 億 2,309 万 6 千円となった。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 738 万円（6.0%）増の 1 億 2,979 万 3 千円となった。

主な要因は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の増によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 106 万 3 千円（25.1%）減の 317 万 9 千円となった。

主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 249 万 9 千円（15.9%）増の 1,823 万 5 千円となった。

主な要因は、財源である配当等収入額の増によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 265 万 9 千円（15.1%）増の 2,028 万 2 千円となった。

主な要因は、財源である譲渡益収入額の増によるものである。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度比 451 万 2 千円（15.2%）増の 3,419 万 3 千円となった。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 825 万 1 千円（1.1%）減の 7 億 6,844 万 6 千円となった。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 16 万 6 千円（0.6%）減の 2,926 万 8 千円となった。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度比 263 万 7 千円（39.7%）増の 927 万 4 千円となった。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 48 万 4 千円 (2.1%) 減の 2,265 万 7 千円となった。

(11) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 90 万 8 千円 (2.4%) 増の 3,895 万 4 千円となった。

(12) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 4,169 万 5 千円 (0.5%) 増の 76 億 8,463 万 8 千円となった。
内訳は、普通交付税が 5,022 万 3 千円 (0.8%) の増、特別交付税が 852 万 8 千円 (0.9%) の減となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	6,331,102	6,370,424	6,546,174	6,800,141	6,652,947	6,703,170
特別交付税	1,054,785	949,913	937,085	981,203	989,996	981,468
合 計	7,385,887	7,320,337	7,483,259	7,781,344	7,642,943	7,684,638

(13) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 34 万 7 千円 (16.7%) 減の 172 万 5 千円となった。

(14) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 1,999 万 1 千円 (41.8%) 増の 6,784 万 1 千円となった。
主な要因は、がけくずれ住家防災対策事業分担金及び派遣職員負担金の増によるものである。

内訳は、分担金が 1,094 万円 (85.7%) の増、負担金が 905 万 1 千円 (25.8%) の増となっている。

(15) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 30 万 2 千円 (0.1%) 減の 3 億 2,283 万 8 千円となった。
主な要因は、市営住宅使用料の減によるものである。
内訳は、使用料が 158 万 2 千円 (0.7%) の増、手数料が 188 万 4 千円 (1.9%) の減となっている。

(16) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 1 億 2,396 万 5 千円 (3.9%) 減の 30 億 6,985 万 3 千円となった。

主な要因は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減及び医療扶助費等負担金の増によるものである。

内訳は、国庫負担金が2,911万円(1.7%)の増、国庫補助金が1億5,388万7千円(10.3%)の減、国庫委託金が81万1千円(9.4%)の増となっている。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

地方創生臨時交付金	5億7,584万4千円
都市防災総合推進事業費補助金	1億6,279万5千円
(繰越)都市防災総合推進事業費補助金	1億5,471万2千円
社会資本整備総合交付金	1億745万1千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	5,288万6千円

(17) 県支出金

県支出金は、前年度比2,802万5千円(1.9%)減の14億7,582万5千円となった。

主な要因は、(繰越)高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金及び園芸用ハウス整備事業費補助金の減によるものである。

内訳は、県負担金が1,594万8千円(2.5%)の増、県補助金が6,284万2千円(8.1%)の減、県委託金が1,887万円(18.8%)の増となっている。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	9,712万円
農地耕作条件改善事業費補助金	4,397万5千円
地籍調査事業費補助金	3,607万9千円
(繰越)水産基盤ストックマネジメント事業費補助金	3,400万円
(繰越)農業水路等長寿命化事業費補助金	2,698万9千円

(18) 財産収入

財産収入は、前年度比1,194万4千円(21.4%)減の4,389万4千円となった。

主な要因は、市有林木材売払収入の減によるものである。

内訳は、財産運用収入が229万4千円(6.9%)の減、財産売払収入が965万1千円(42.7%)の減となっている。

(19) 寄附金

寄附金は、前年度比9,952万7千円(39.7%)増の3億5,048万7千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	3億3,358万5千円
企業版ふるさと納税寄附金	510万円

(20) 繰入金

繰入金は、前年度比 9 億 7,108 万 6 千円 (351.5%) 増の 12 億 4,738 万 1 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	6 億 3,151 万 1 千円
ふるさと応援基金繰入金	2 億 7,798 万円
防災対策基金繰入金	2 億 2,270 万 1 千円
合併振興基金繰入金	5,596 万 7 千円

(21) 繰越金

繰越金は、前年度比 1 億 2,096 万 3 千円 (18.6%) 減の 5 億 3,099 万 6 千円となった。

(22) 諸収入

諸収入は、前年度比 2,155 万 7 千円 (6.8%) 増の 3 億 3,682 万 1 千円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が 28 万 4 千円 (4.1%) の増、預金利子が 8 千円 (31.7%) の減、貸付金元利収入が 135 万 7 千円 (18.9%) の減、受託事業収入が 238 万 2 千円 (12.6%) の減、雑入が 2,502 万 1 千円 (8.9%) の増となっている。

(23) 市債

市債は、前年度比 9 億 7,318 万 6 千円 (50.9%) 増の 28 億 8,566 万 2 千円となった。

主な要因は、地震津波避難対策事業債 (防災減災対策事業) 及び認定こども園整備事業債 (児童福祉施設整備事業) の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

地震津波避難対策事業債 (防災減災対策事業)	7 億 2,690 万円
認定こども園整備事業債 (児童福祉施設整備事業)	6 億 2,140 万円
消防施設等整備事業債 (消防施設等整備事業)	2 億 1,500 万円
中学校施設整備事業債 (学校等教育施設整備事業)	1 億 9,100 万円
公民館施設整備事業債 (社会教育施設整備事業)	1 億 7,670 万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 899 万 8 千円 (6.6%) 増の 1 億 4,466 万 8 千円となった。

主な要因は、共済組合負担金の増によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 12 億 3,230 万 8 千円 (36.3%) 増の 46 億 2,420 万 9 千円となった。

主な要因は、津波避難タワー整備事業の増及び基金積立事業の増によるものである。

項別では、総務管理費が前年度比 11 億 8,781 万 7 千円 (40.0%) 増の 41 億 5,806 万 1 千円、徴税費が前年度比 1,926 万 5 千円 (8.8%) 増の 2 億 3,812 万 9 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 1,332 万 8 千円 (21.0%) 増の 7,682 万 8 千円、選挙費が前年度比 642 万 5 千円 (12.1%) 増の 5,945 万円、統計調査費が前年度比 814 万 8 千円 (12.2%) 増の 7,481 万 3 千円、監査委員費が前年度比 267 万 5 千円 (13.6%) 減の 1,692 万 9 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

津波避難タワー整備事業	8 億 4,163 万 6 千円
基金積立事業	5 億 3,587 万 3 千円
ふるさと応援寄附金事業	5 億 767 万 9 千円
夜須防災コミュニティセンター整備事業	1 億 5,754 万 2 千円
端末・プリンター一括調達業務	7,973 万円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 10 億 8,441 万円 (15.2%) 増の 82 億 4,102 万円となった。

主な要因は、夜須認定こども園整備事業の増及び低所得世帯価格高騰支援給付金事業の皆増によるものである。

項別では、社会福祉費が前年度比 2 億 9,907 万 9 千円 (8.6%) 増の 37 億 6,818 万 5 千円、児童福祉費が前年度比 7 億 5,425 万 7 千円 (25.9%) 増の 36 億 6,573 万 5 千円、生活保護費が前年度比 3,107 万 5 千円 (4.0%) 増の 8 億 710 万 1 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

夜須認定こども園整備事業	8 億 873 万 1 千円
生活保護扶助費	7 億 1,003 万 3 千円
障害介護給付費	6 億 3,068 万円
介護保険会計繰出金	6 億 1,171 万 6 千円

後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 2,950 万 7 千円
児童手当	4 億 2,541 万 5 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	4 億 1,087 万 5 千円

(4)衛生費

衛生費は、前年度比 6,448 万 6 千円 (5.1%) 減の 12 億 497 万 3 千円となった。

主な要因は、水道事業会計補助金の減及び水道施設耐震化推進事業出資金の減によるものである。

項別では、保健衛生費が前年度比 1 億 2,507 万 7 千円 (18.7%) 減の 5 億 4,422 万 5 千円、清掃費が前年度比 6,059 万 1 千円 (10.1%) 増の 6 億 6,074 万 8 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 5,385 万円
香南香美衛生組合負担金	1 億 397 万 9 千円
定期予防接種事業	9,283 万円
可燃ごみ収集委託業務	8,580 万 5 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	8,352 万 5 千円
資源ごみ収集委託業務	5,865 万 7 千円

(5)労働費

労働費は、前年度同様に歳出額 0 円となった。

(6)農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 9,190 万 5 千円 (8.0%) 増の 12 億 4,457 万 4 千円となった。

主な要因は、水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）の増及び農地耕作条件改善事業の増によるものである。

項別では、農業費が前年度比 3,504 万 8 千円 (3.6%) 増の 10 億 1,169 万 4 千円、林業費が前年度比 135 万円 (3.6%) 減の 3,596 万 1 千円、水産業費が前年度比 5,820 万 8 千円 (42.0%) 増の 1 億 9,691 万 9 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計補助金	3 億 5,103 万 9 千円
水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	7,397 万 1 千円
農地耕作条件改善事業	7,334 万 8 千円
大谷堰改修事業	7,202 万 8 千円
赤岡・吉川水産機能施設改修事業	5,728 万 6 千円
農業水路等長寿命化事業	5,584 万円

(7) 商工費

商工費は、前年度比 3,802 万 8 千円 (11.1%) 減の 3 億 450 万 6 千円となった。
主な要因は、香南いこいこキャンペーン事業の皆減によるものである。
主なものは、次のとおりである。

企業立地促進事業費補助金	4,000 万円
市観光協会補助金	2,364 万 3 千円
原油価格等高騰対策給付金	2,130 万円
絵金蔵指定管理委託業務	2,062 万 5 千円
弁天座指定管理委託業務	1,813 万 2 千円

(8) 土木費

土木費は、前年度比 4,471 万 2 千円 (2.8%) 減の 15 億 7,401 万 8 千円となった。
主な要因は、補助道路新設改良事業の減及び高規格道路関連周辺整備事業の減によるものである。

項別では、土木管理費が前年度比 276 万 6 千円 (5.8%) 増の 5,078 万 7 千円、道路橋梁費が前年度比 9,852 万 5 千円 (23.9%) 減の 3 億 1,390 万 6 千円、河川費が前年度比 4,539 万 9 千円 (55.8%) 増の 1 億 2,670 万 2 千円、港湾費が前年度比 425 万 4 千円 (18.3%) 減の 1,893 万 6 千円、都市計画費が前年度比 3,453 万 3 千円 (11.4%) 減の 2 億 6,847 万 2 千円、住宅費が前年度比 7,111 万 6 千円 (37.3%) 増の 2 億 6,167 万 1 千円、下水道費が前年度比 2,668 万 2 千円 (4.8%) 減の 5 億 3,354 万 2 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 3,354 万 2 千円
高規格道路関連周辺整備事業	2 億 253 万 8 千円
吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	1 億 2,074 万 7 千円
補助道路新設改良事業	9,131 万 7 千円
道路維持補修事業	6,731 万 8 千円
補助橋梁維持補修事業 (橋梁長寿命化事業)	6,167 万 7 千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 1 億 3,201 万 8 千円 (24.0%) 増の 6 億 8,196 万 9 千円となった。

主な要因は、香宗分団消防屯所整備事業の増及び香我美第一分団消防屯所整備事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香宗分団消防屯所整備事業	1 億 2,034 万 2 千円
香我美第一分団消防屯所整備事業	9,161 万 4 千円

(10) 教育費

教育費は、前年度比 3 億 754 万 7 千円 (11.6%) 減の 23 億 3,889 万 5 千円となった。

主な要因は、小中学校等換気装置整備事業、香我美小学校プール改築事業及びサンホール天井耐震改修事業の皆減によるものである。

項別では、教育総務費が前年度比 4,417 万 8 千円 (10.4%) 増の 4 億 7,085 万 2 千円、小学校費が前年度比 1 億 8,399 万 4 千円 (45.6%) 減の 2 億 1,990 万 3 千円、中学校費が前年度比 6,807 万 1 千円 (24.3%) 増の 3 億 4,798 万 5 千円、幼稚園費が前年度比 381 万 8 千円 (1.5%) 減の 2 億 5,796 万円、社会教育費が前年度比 8,485 万 4 千円 (11.9%) 減の 6 億 2,607 万 6 千円、保健体育費が前年度比 1 億 4,713 万円 (26.1%) 減の 4 億 1,611 万 8 千円となっている。

主なものは、次のとおりである。

野市東防災コミュニティセンター整備事業	3 億 266 万 8 千円
野市中学校プール改修事業	1 億 2,742 万 4 千円
小中学校校務用パソコン等更改業務	7,419 万 5 千円
野市中学校駐輪場改修事業	6,436 万 2 千円
外国語指導助手派遣業務	3,559 万 4 千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 6,329 万 1 千円 (158.3%) 増の 1 億 327 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業	3,110 万 9 千円
公共土木施設災害復旧事業 (法定外公共物等)	2,827 万 3 千円
林業施設災害復旧事業	2,365 万 7 千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比 3,706 万 4 千円 (2.2%) 減の 16 億 3,935 万 3 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金 (経常)	15 億 9,587 万 1 千円
起債利子 (経常)	4,347 万 3 千円
一時借入金利子	1 万円

5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	就業管理システム再構築委託業務	26,729	【事業内容】 現行の就業管理システムは導入から10年が経過していることから、システムの再構築を行う。 【成果（実績）】 就業管理システムの再構築及び機器の更新を行い、就業及び出張に係る申請の電子化を行った。時間外勤務における割増計算を自動化することで職員の事務負担軽減につなげた。	1
2	1	1・13	一般管理費 基金管理費	ふるさと応援 寄附金事業	507,679	【事業内容】 各ふるさと納税サイト等を活用し、市や市の特産品のPRを行い寄附金の増額を図る。寄附者への返礼品代や送料、納税サイトや決済にかかる手数料、事業にかかる費用のほか、寄附額と同額をふるさと応援基金へ積立てる。 【成果（実績）】 寄付金増額を図るため、新規ポータルサイトの追加、新規返礼品の開拓、事業者への個別面談、セミナーの実施、また、一部ポータルサイトのページ編集に注力した結果、前年度より増額となった。 ・寄附総件数：21,581件（前年対比125%） ・寄付金額：333,585千円（前年対比133%） 【特定財源】 ふるさと応援寄附金（その他）333,585千円 基金利子（その他）614千円	1
2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	204	【事業内容】 ・機構改革に伴うサイン改修工事を実施する。 ・本庁舎来客用駐車場の車止めボールの交換作業を実施する。 ・岩松橋東駐車場の舗装工事を実施する。 ・庁舎北側の交差点改良に伴う周辺整備工事を実施する。 【成果（実績）】 ・本庁舎の各フロア・EVホール等のサイン改修（160千円）及び本庁舎来客用駐車場西の破損した車止めボールの交換作業（44千円）を実施した。 ・岩松橋東駐車場の舗装は、建設課が実施する市道新宮深淵線の拡幅工事の完成後に実施する予定であるが、地元との調整に時間を要していることから令和6年度以降の施工と中止した。 ・庁舎北側の周辺整備工事は、県が実施する交差点改良工事に合わせて実施する予定であるが、県工事の実施が令和7年度以降となったことから、令和5年度の施工を中止した。	1
2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	26,670	【事業内容】 ごめん・なはり線の、固定資産税相当額、鉄道施設総合安全対策事業、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、ごめん・なはり線活性化協議会及び阿佐海岸鉄道経営安定基金にかかる経費について負担する。 【成果（実績）】 通勤通学等で利用する市民にとって欠かせない移動手段である土佐くろしお鉄道に対し、運行の安全性確保にかかる費用や利便性向上に対する費用、固定資産税相当額等を負担することにより、土佐くろしお鉄道の運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。 【特定財源】 公共交通支援事業債（過疎債：ハード）10,100千円 公共交通支援事業債（一般単独債）7,900千円 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）1,900千円	4

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	5	企画費	安芸市鉄道経営助成基金負担金	26,900	【事業内容】 安芸市鉄道経営助成基金は、沿線地域の交通体系整備及び駅周辺の環境整備、ごめん・なはり線の経営を助成することを目的として設置しており、基金から土佐くろしお鉄道へ経営資金の貸付と赤字補填を行っているが、基金の不足に伴い、令和3年度から7年度の5年間で、10億円の基金の造成を行う。（県50%、沿線市町村50%うち香南市13.45%） 【成果（実績）】 基金の造成によって、土佐くろしお鉄道の経営資金の不足を回避することができ、市民にとって重要な公共交通であるごめん・なはり線の運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。	4
2	1	5	企画費	ウエルカム移住・定住促進事業	4,302	【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるための情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住検討者が利用できるお試し滞在住宅や、県外移住フェアへの参加、高知中央広域連携事業、移住者交流会等を実施することにより、移住から定住、そして地域の活性化につなげる。 【成果（実績）】 昨年度と比較すると、移住相談数は県外者を中心に増加し、移住者数も10組30人増加した。移住専用サイト「香南住む〜ず」へのアクセス数は、掲載内容のこまめな更新や、他課と連携した情報発信などの効果により、3,500件以上増加し、香南市の移住情報を積極的に発信できている。Uターン者への引越補助金は、補助金利用の案内を送ったものの、昨年度と比べ利用が少なかった。実施6年目となるこうなんワーキングホリデー事業は、2事業者を3人に体験していただき、関係人口・交流人口の増加に繋がっている。 広域連携事業としては、4市を巡る移住体験ツアーのほか、オンラインイベントを開催し、まんなか地域の魅力を県外移住検討者にPRすることができた。 ・県内外新規移住相談件数 127件（R4：135件） ・県外移住者数 32組45人（R4：31組45人） ・県内移住者数 20組41人（R4：11組11人） ・空き家バンク新規登録物件数 16件（R4：7件） ・引越し支援事業補助金実績 11件（R4：15件） ・ワーキングホリデー事業参加者数 3人（R4：2人） ・お試し滞在住宅利用者数 3組5人（R4：4組5人） 【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）1,848千円 お試し滞在施設利用料（その他）180千円	3
2	1	5	企画費	結婚新生活支援事業費補助金	4,592	【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない方への支援として、新規に婚姻し、市内で居住を始めた世帯のうち、夫婦ともに39歳以下、夫婦の所得合算500万円未満等の要件を満たした世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を支給する。また申請のあった世帯のうち、親世帯と同居又は近居を行う場合には補助金額を超える部分について、最大15万円を加算し支給する。 【成果（実績）】 転入者アンケートの転入理由欄において、「結婚」と回答している方を対象に個別案内を行うなど、事業の周知に取り組んだことにより、新婚世帯15件に交付することができた。同居・近居加算では5件の対象世帯を支援できた。その結果結婚新生活事業に関するアンケートに回答した全世帯からは、経済的不安の解消に役立ったとの回答を得ることができた。 実績：交付件数15件（うち、同居近居加算5件） 【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）3,158千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,434千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	5	企画費	恋い・めぐり あい応援事業	58	【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体に対して補助するとともに、市事業として結婚希望者等に対してセミナーを実施し、つきあいのマナーや異性とのコミュニケーションの取り方について学んでもらい結婚に向けた機運醸成を行う。また近隣3市（安芸市、香美市、南国市）と情報共有等で連携していく。 【成果（実績）】 恋い・めぐりあい応援事業における実績は、「よりあいにご家」による相談窓口設置業務での活用があった。相談窓口設置業務においては、43回相談窓口を設置し、相談件数は40件、成婚者も令和元年度が1組、2年度が2組、3年度が2組、4年度が1組、5年度が1組と少しずつ結果も出ている。市主催婚活セミナーについては、異性とのコミュニケーションの仕方を学ぶことを目的に、ネイチャーゲームを活用した婚活セミナーを企画・開催した。男性5名、女性5名の計10名の参加があり、参加者にとって異性に対する思いやりの気持ちを学び、育むことへ繋がった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）58千円	3
2	1	8	電算情報処理費	5市共同利用 型住民情報系 システム構築 委託業務	71,926	【事業内容】 平成29年度から運用している「住民情報系システム」が5年の利用を終えるので、これまでの3市（南国市・香南市・香美市）に、2市（安芸市・室戸市）を追加した5市で次期住民情報系システムの調達を行い構築する。 【成果（実績）】 令和7年度までに対応する20業務の標準化に対応できるシステムへの移行を基本とし、維持管理工数、経費の更なる縮減を図るため共同利用団体を5市に拡大、併せて、導入後6年を経過し、機器の老朽化等に伴う事務支障を未然に防ぐためソフト・ハード共に新たに構築した。	1
2	1	8	電算情報処理費	情報系システム 機器更新・ 再構築委託業 務	24,321	【事業内容】 住民情報系システムのネットワーク管理機器、認証システム及びファイルサーバの再構築及び固定資産税業務補助システムの機器更新を行う。 【成果（実績）】 住民情報系システムの管理システム、認証システム、プリントサーバー及びファイルサーバほかの機器を再構築した。	1
2	1	8	電算情報処理費	端末・プリン ター一括調達 業務	79,730	【事業内容】 職員の個人用端末機器、住民情報系システム用端末機器及びプリンターの更新を行う。 【成果（実績）】 住民情報システムの更新に際して、事前検証用の端末ほか住民情報系端末125台、共用プリンタ90台を、定期更新として情報系端末100台を、老朽化対応として研修用端末35台を、マイナンバーカード交付事務の拡充に併せて本庁・支所用のタブレット端末5台を調達し展開した。	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	冒険の森遊具 整備事業	7,865	【事業内容】 森林環境譲与税を活用して、日頃から森林と触れる機会が少ない子どもや市民に、森林や木材に触れ合う機会を提供し、木と親しむ機運の醸成をはかることを目的に木製遊具を設置する。 【成果（実績）】 森林環境譲与税を活用して木製遊具を設置し、日頃から森林と触れる機会が少ない子どもや市民に、森林や木材に触れ合う機会を提供し、木と親しむ機運の醸成をはかることができた。 【特定財源】 企業版ふるさと納税寄附金（その他）1,250千円 森林環境譲与税基金繰入金（その他）6,615千円	2
2	1	9	まちづくり 推進事業費	シャトルバス 運行等支援事 業費補助金	1,042	【事業内容】 令和5年4月からNHKの朝の連続テレビ小説「らんまん」放映を生かした博覧会を最大限に生かし、地域の花の見頃に生じる交通渋滞対策等を目的として、観光施設と駐車場を結ぶシャトルバス運行等に要する経費に対して補助する。 【成果（実績）】 シャトルバスを利用することにより山間地である西川花祭り時期の交通渋滞が緩和された。また、バスの移動時間を活用し、祭りの案内や集落活動センターの活動紹介などを行った。	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	9	まちづくり 推進事業費	集落活動セン ター推進事業 費補助金	1,000	【事業内容】 令和2年6月に集落活動センター推進協議会を設立した岸本地区において、3年間活動推進のため支援を行ってきたが、さらなる継続発展に向けて地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加を図るため交流の拠点である「かっぱや」の厨房整備を行う。 【成果（実績）】 岸本地区集落活動センター推進協議会の活動拠点「かっぱや」のキッチンスペースに業務用厨房、食器棚、窓に網戸を設置し、衛生的に調理を行うための環境を整えた。またかっぱや北側の旧工場跡が老朽化し取り壊しとなったため撤去後の跡地を事業等で活用できるよう整備した。	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	集落公民館建 築費補助金	293	【事業内容】 集落の振興を図るため、町内会等が公民館を建築若しくは増改築等を行う場合又は天災により構造物が損害を被った場合は、工事費及び災害復旧費に対し補助する。 【成果（実績）】 香我美町山北地区にある笠原公民館の工事にに対し補助を行った。（屋根隅棟漆喰詰め直し、棟元鬼漆喰巻き、和型瓦塗装工事）	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（野 市町）	8,559	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍明けにより活動を再開する傾向が見られ、地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 ・補助団体：2協議会、29自治会、2自主防災組織、1健康を守る会 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）8,559千円	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（香 我美町）	8,057	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナが5類に移行され、夏祭り、健康ウォーク、演芸会、マラソン大会、廃品回収など、地域の繋がりや活性化につながる事業が実施され地域内外の交流が行われた。 ・補助団体：6協議会 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）8,057千円	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（夜 須町）	4,108	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 10自治会中、9自治会で活用しており、地域交流や観光イベント等、多岐にわたる事業で地域の活性化に寄与している。 【特定財源】 企業版ふるさと納税寄附金（その他）100千円 合併振興基金繰入金（その他）4,008千円	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（赤 岡町）	3,202	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 環境美化活動や世代間交流活動、健康増進活動など、住民主体のまちづくり活動に対し支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 ・補助団体：1 協議会（9自治会含む） 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）3,202千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	9	まちづくり 推進事業費	地域活性化総 合補助金（吉 川町）	1,592	【事業内容】 自治会・協議会などが実施するまちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各自治会等が自主的な判断で感染予防対策を行ったうえで、地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動等を再開し、活動に対して支援（補助）することで、各地域の活性化に寄与することができた。 ・補助団体：1 協議会（7自治会と9自主防災組織） 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）1,592千円	1
2	1	9	まちづくり 推進事業費	住宅用太陽光 発電システム 設置費補助金	2,040	【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し補助する。 （60千円×40件） 【成果（実績）】 36件の申請があり、計画中止1件、不交付1件を除く34件に交付した。	4
2	1	12	防災対策費	事前復興まち づくり計画策 定プロジェクト チーム視察 研修事業	1,256	【事業内容】 被災後に速やかに復興まちづくりに着手するために必要となる復興計画や復興手順などの復興事前準備の取組を推進するために事前復興まちづくり計画を策定する。計画の策定にあたり、被災した東北の自治体を視察し、事前復興に対する職員の意識を高める。 【成果（実績）】 東日本大震災で被災し復興まちづくりに取り組まれている東北地方を令和5年10月3日～5日の3日間にわたり訪問し、現地調査と意見交換を行い、復興に向けた課題や取組等の知見を得た。	6
2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入 事業	4,903	【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水など）を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品（食料品、保存水、備蓄用ゼリーなど）を購入する。 【成果（実績）】 アルファ米（9,050食）、お粥（150食）、保存水2リットル（2,472本）、津波避難タワー用備蓄ゼリー（1,280個）、簡易トイレ（4台）、便処理袋（3,400枚）を購入した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）263千円 防災対策基金繰入金（その他）4,640千円	6
2	1	12	防災対策費	事前復興まち づくり計画策 定事業	2,145	【事業内容】 被災後に速やかに復興まちづくりに着手するために必要となる復興計画や復興手順などの事前準備の取組を推進するための計画策定を行う。 【成果（実績）】 事前復興まちづくり計画策定について検討するため、香南市プロジェクトチームを設置した。関係各課の現状課題を抽出して分析を行い、事前復興まちづくり計画の基礎資料を作成した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）715千円 地域防災対策総合補助金（県）715千円	6
2	1	12	防災対策費	防災行政無線 （同報系）設備 更新事業	8,635	【事業内容】 平成28年度から運用を開始した防災行政無線（同報系）について、経年劣化に伴う計画的な設備の更新を行う。 【成果（実績）】 次の内容の機器更新を完了した。 ・屋外子局蓄電池交換（60式）、LRAD装置アンブユニット（2箇所） 【特定財源】 防災対策基金繰入金（その他）8,635千円	6

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	12	防災対策費	住宅耐震診断 事業	899	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 【成果（実績）】 ・耐震診断件数：26件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）410千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）205千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）78千円	6
2	1	12	防災対策費	避難誘導標識 整備事業	4,026	【事業内容】 誘導標識の整備ができていない新設津波避難タワー等の避難施設への迅速かつ安全な避難のために誘導標識の整備を行う。 【成果（実績）】 赤岡町別所山津波避難タワーへの迅速かつ安全な避難のために誘導標識を整備した。 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）4,000千円	6
2	1	12	防災対策費	耐震性貯水槽 整備事業	68,519	【事業内容】 指定避難所の飲料水を確保し、安心して避難できる環境整備を行う。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、完了した。 ・工事（4箇所：野市町3箇所、香我美町1箇所） ・委託（4箇所：野市町1箇所、赤岡町2箇所、夜須町1箇所） 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）68,500千円	6
2	1	12	防災対策費	貯留式トイレ 整備事業	28,512	【事業内容】 指定避難所に災害用トイレを整備し、利便性の向上を図るとともに安心して避難できる環境整備を行う。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、完了した。 ・工事（4箇所：野市町3箇所、香我美町1箇所） ・委託（4箇所：野市町1箇所、赤岡町2箇所、夜須町1箇所） 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）28,500千円	6
2	1	12	防災対策費	津波避難タ ワー整備事業	841,636	【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、完了した。 （現年） ・工事（4件：野市町2件、香我美町2件） ・委託（工事監理2件：野市町1件、香我美町1件） （繰越） ・委託（工損事後調査：赤岡町1件） （事故繰越） ・工事（赤岡町：3件） ・委託（工事監理：赤岡町1件） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）153,809千円 地震津波避難対策事業債（緊防債）378,100千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）69,200千円 防災対策基金繰入金（その他）7,908千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）154,712千円	6

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	19,953	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、完了した。 ・工事（夜須町：2件） ・設計（赤岡町：1件） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）8,272千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）7,400千円 防災対策基金繰入金（その他）4,281千円	6
2	1	12	防災対策費	夜須防災コミュニティセンター整備事業	157,542	【事業内容】 津波浸水予想エリア内に位置する公共施設を高台に移転するとともに中長期的な避難所の不足を補うための避難所施設を兼ねた防災コミュニティセンターを整備するための造成工事及び新築設計委託を行う。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、2件契約繰越となった。 ・工事：1箇所 ・委託：1箇所 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（過疎債：ハード）157,400千円 防災対策基金繰入金（その他）142千円	6
2	1	12	防災対策費	みんなで備える防災総合補助金	3,731	【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し資機材の購入資金を補助する。 【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 ・新規整備（1組織）：山下 ・再整備（6組織）：白岩団地、父養寺・仁尾島、東組、口西川、コスモスまちづくり、浜口 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）1,761千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,970千円	6
2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	1,817	【事業内容】 避難路に面した危険性のあるコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 ・実施件数：9件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）841千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）487千円	6
2	1	12	防災対策費	空き家改修事業	3,714	【事業内容】 移住・定住促進において、空き家バンクに登録された空き家の居住のために必要な耐震化、住宅機能の回復、又は性能を向上するための改修費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 ・現年：1件 ・繰越：1件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）632千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）612千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）928千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）464千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	23,758	【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費と工事費を補助する。 【成果（実績）】 ・設計：現年17件 ・工事：現年18件、繰越1件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）8,184千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）8,575千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）500千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）250千円	6
2	1	12	防災対策費	建築物耐震対策緊急促進事業	14,258	【事業内容】 避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所機能の確保を図るため、建築物の耐震改修（建替えにあたっては除却を含む）を行い地震に対して安全な構造等にする費用に対し補助する。 【成果（実績）】 ・繰越：工事1件 【特定財源】 （繰越）地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金（国）7,129千円 （繰越）建築物耐震対策緊急促進事業費補助金（県）3,564千円	6
2	1	12	防災対策費	老朽住宅除却事業	28,286	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災上の安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 ・現年：22件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）14,143千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）7,071千円	6
2	1	12	防災対策費	危険廃屋解体撤去事業費補助金	4,000	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災上の安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した建築物（住宅以外）の撤去費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 ・実施件数：10件	6
2	1	13	基金管理費	基金積立事業	535,873	【事業内容】 後年度の財源とするため、基金を積み立てる。 【成果（実績）】 財政調整基金に189,578千円、その他特目基金等に346,295千円をそれぞれ積み立てた。 【特定財源】 水道施設耐震化推進交付金（県）25,312千円 基金利子（その他）11,886千円 ボートピア土佐環境整備費負担金（その他）8,013千円 企業誘致業者取水協力金（その他）24千円 ボートマリーナ整備費負担金（その他）1,000千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	1	17	地域公共交通運行費	市営バス運行委託業務	46,464	【事業内容】 令和5年4月1日から9月30日までは、のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川・下井線、吉川・横井線、西川線、東川線、山南・徳王子線、土居・赤岡線、深淵・母代寺線、のいち西部線、のいち・香我美線、羽尾・細川線、千切・行間循環線、手結・住吉線、学校線の計15路線を、10月1日からは、のいち・かがみ線、のいち中部循環線、のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川・下井線、吉川・横井線、山南・徳王子線、西川線、土居・赤岡線、羽尾・細川線、羽尾線、のいち動物公園線の計12路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 市営バスは、子ども、高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方の通園・通学、買い物、通院などの移動手段として活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。 市内のバス事業者に運行を委託することで、運転手の管理、バス車両の維持管理、予約式運行の受付等、運行に係る業務を適切かつ効率良く実施することができており、利用者にとっても安心・安全なバスの運行を行うことができている。 ・令和5年度利用者：延べ40,079人（通学・通園の生徒、児童、園児を除く。） 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）9,500千円 市営バス使用料（その他）3,477千円	4
2	1	17	地域公共交通運行費	予約式乗合タクシー運行委託業務	1,129	【事業内容】 市内公共交通の充実を図るため、市営バスで利用者が少ない路線や区間、利用ニーズがあっても市営バス運行ができない市内の公共交通空白地域においてタクシー車両を活用した公共交通手段（予約式乗合タクシー）を導入する。 【成果（実績）】 令和5年10月1日から予約式乗合タクシーとして、東川線、深淵・母代寺線、のいち西部線、夜須中部線、手結・住吉線の運行を開始した。利用ニーズに応じた効率的な運行を実施することで公共交通の全体的な充実を図ることができた。 ・令和5年度利用者：延べ1,082人 【特定財源】 地域公共交通支援事業費補助金（県）40千円 予約式乗合タクシー使用料（その他）87千円	4
2	2	2	賦課徴収費	固定資産課税資料異動更新委託業務	13,618	【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。 【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和6年1月1日時点の課税資料を作成した。	7
2	2	2	賦課徴収費	地方税共通納税システム税目拡大等対応委託業務	4,226	【事業内容】 国民健康保険税と個人住民税の普通徴収の納付書にQRコードを付すようシステム改修し、納付方法の選択肢を増やす。また国税連携システムを利用した電子申告についても受け取れるよう環境を構築する。 【成果（実績）】 全国共通のQRコードを利用することで国内の金融機関（外資系を除く）やクレジットカード、ペイアプリでの納付が可能となり、納税の選択肢が増えた。電子申告については国が確認試験を実施する期日までに滞りなく環境を構築した。	1
2	2	2	賦課徴収費	賦課帳票作成封入等委託業務	5,896	【事業内容】 市税の当初課税処理、印刷、封入・封緘業務の外部委託を行う。 【成果（実績）】 業務を委託することにより、課税処理の繁忙期の業務の効率化及び職員の時間外勤務の軽減、賦課の誤処理防止となった。	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	路線価修正委託業務	27,154	【事業内容】 評価替（3年に一度）に伴い路線価の適正な価格を鑑定する。 【成果（実績）】 路線価の適正な価格の鑑定を行った。 ・野市町：2787本、香我美町：896本、夜須町：419本、赤岡町：430本、吉川町：405本、合計：4937本	7
2	2	2	賦課徴収費	租税債権管理機構運営負担金	16,645	【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで税負担の公平性を図る。 【成果（実績）】 100件、本税44,069千円を移管し、徴収額は本税24,160千円（徴収率54.8%）、督促手数料217千円、延滞金4,994千円を含め全体で29,371千円となった。 ※介護保険料を含む。	1
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	14,623	【事業内容】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの交付等に係る経費を支出する。 【成果（実績）】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進を図った。 ・個人番号カード交付枚数：4,381枚 【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国）14,623千円	1
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報等システム改修委託業務	4,895	【事業内容】 戸籍法改正による戸籍情報システムの改修に係る経費を支出する。 【成果（実績）】 機能の改修及び機器導入を行い、戸籍事務内連携による戸籍に関する添付書類の省略や広域交付による住民サービスの向上が図られた。 ・導入機器：A3スキャナー、生体認証機 【特定財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）4,895千円	1
2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	51,752	【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行う。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 ・閲覧作業：香我美町徳王子の一部 ・閲覧作業：香我美町撫川の一部 ・現地調査作業：香我美町徳王子の一部 ・現地調査作業：香我美町撫川の一部 【成果（実績）】 津波浸水予測地域、または山村区域である以下の地区について、事業計画通りに成果が得られた。 ・閲覧作業：香我美町徳王子の一部の①（閲覧等による成果完成：373筆） ・閲覧作業：香我美町撫川の一部の②（閲覧等による成果完成：41筆） ・現地調査作業：香我美町徳王子の一部の②（現地調査：909筆） ・現地調査作業：香我美町撫川の一部の③（現地調査：47筆） 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）36,080千円 地籍調査成果交付手数料（その他）78千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	1	社会福祉総務費	こどもまんなか家計応援給付金事業	86,989	【事業内容】 長期化するコロナ禍の影響及び食費などの物価高騰に直面する子育て世帯の家計を応援するため、中学生以下の子ども一人につき15,000円を、高校生の子ども一人につき30,000円を支給する。 支給対象者：平成17年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた子どもを養育する者。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を長期に渡って受けている子育て世帯に対し生活支援が図られた。 ・現年分：86,737千円 ・繰越分：252千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）86,734千円 （繰越）地方創生臨時交付金（国）252千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金	22,922	【事業内容】 食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり50,000円を給付し生活の支援を行うもの。（対象者：令和4年度の間給付金支給者及び令和5年度非課税世帯） 【成果（実績）】 子育て世帯に対し、給付金支給により生活の支援が図られた。 ・事業費：22,150千円（対象者443人） ・事務費：772千円 【特定財源】 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（国）23,300千円 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金（国）773千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	低所得世帯価格高騰支援給付金事業	386,099	【事業内容】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）への負担を軽減するための支援として給付を行う。 【成果（実績）】 低所得世帯価格高騰支援給付を行うことにより、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(3万円)：住民税非課税世帯4,482件、住民税均等割のみ世帯879件 ・給付件数(7万円)：住民税非課税世帯3,149件 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）384,600千円	3
3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	50,393	【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、市の地域福祉の推進を図るため補助する。 【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図ることができた。	1
3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員児童委員協議会補助金	8,456	【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため補助する。 【成果（実績）】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業推進を図ることができた。	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	1	社会福祉総 務費	国民健康保険 会計繰出金	395,269	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、出産育児一時金等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当額、特定健康診査等事業費、未就学児均等割保険料、産前産後保険料）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定241,223千円、財政安定化61,076千円、事務費61,180千円、出産育児一時金等4,947千円、地方単独事業国庫金減額相当額17,419千円、特定健康診査等事業費7,321千円、未就学児均等割保険料1,994千円、産前産後保険料109千円 【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）39,865千円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金（国）997千円 国民健康保険産前産後保険料負担金（国）55千円 国民健康保険保険基盤安定負担金（県）141,052千円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金（県）499千円 国民健康保険産前産後保険料負担金（県）27千円	1
3	1	3	障害者福祉 費	県単独心身障 害者福祉医療 費	69,858	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・対象者：557人 ・給付件数：延べ14,446件 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）32,108千円	3
3	1	3	障害者福祉 費	市単独心身障 害者福祉医療 費	17,661	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 新規手帳取得者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・対象者：164人 ・給付件数：延べ3,991件	3
3	1	3	障害者福祉 費	地域活動支援 センター事業 委託業務	30,680	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制が継続できた。 ・事業利用者人数：延べ4,939人 ・相談対応件数：1,286件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,298千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,149千円	3
3	1	3	障害者福祉 費	障害介護給付 費	630,680	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 必要な障害福祉サービスが提供されるよう相談支援を行った。 ・障害福祉サービス費等：延べ5,618件 ・相談支援給付費等：延べ691件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）302,724千円 障害者自立支援給付費負担金（県）151,362千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付費	4,427	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者、身体障害児に補装具の給付を行った。 ・支給件数：身体障害者48件、身体障害児6件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）5,000千円 障害者自立支援給付費負担金（県）2,500千円	3
3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付費	57,649	【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費について助成する。 【成果（実績）】 対象者に対し、制度説明の徹底による事業促進及び必要な医療費について助成した。 ・給付対象者：238人 ・給付件数：2,420件 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）28,824千円 障害者自立支援医療費負担金（県）13,432千円	3
3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付費	8,009	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等に用具の給付を行った。 ・支給件数：排泄管理支援用具812件、他17件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）3,062千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,531千円	3
3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付費	11,700	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 特別障害者等に対し、制度説明の徹底による事業促進及び支給を行った。 ・対象者：延べ523人（特別障害者手当297人、障害児福祉手当211人、経過福祉手当15人） 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）8,754千円	3
3	1	4	老人福祉費	医療機関送迎支援サービス事業	2,683	【事業内容】 これまでサービス利用の対象外としていた「家族による送迎が可能な場合」に該当する者について、本要件を廃止しサービス利用対象者とする。ことで、本人及び支援者の負担軽減を図る。 【成果（実績）】 令和5年度末で142名の利用者（新規69名）があり、在宅生活を支援し、自立と生活の質の確保を図ることができた。	3
3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	529,507	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分20,276千円、医療給付分504,652千円、R4年度医療給付の確定に伴う精算分4,579千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（経常分）	41,403	【事業内容】 三宝荘及び白寿荘の運営経費に対して構成団体（香南市・香美市）で負担金を支出する。 【成果（実績）】 香南・香美老人ホーム組合規約により、三宝荘及び白寿荘の運営経費を負担金割合（利用者割50%、人口割35%、平等割15%）に基づき負担した。	1
3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（施設設備更新工事分）	140,587	【事業内容】 三宝荘、白寿荘の老朽化に伴う施設の空調、受変電設備、照明、給湯設備、自家発電装置の更新工事経費について、構成団体（香南市・香美市）で負担する。 【成果（実績）】 設備更新工事計画（４ヵ年計画）による令和５年度分の施設維持に係る施設設備更新工事の経費を負担金割合（利用者割50%、人口割35%、平等割15%）に基づき負担した。 【特定財源】 老人福祉施設整備事業債（合併特例債）66,700千円	1
3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金（特別会計財政調整基金分）	74,561	【事業内容】 三宝荘及び白寿荘の運営の安定化を図るため、運用に必要となる特別会計財政調整基金額に対する不足分について、構成団体（香南市・香美市）で負担する。 【成果（実績）】 三宝荘及び白寿荘の運営の安定化を図るため、特別会計財政調整基金額に対する不足分を負担金割合（利用者割50%、人口割35%、平等割15%）に基づき負担した。	1
3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	12,267	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 令和5年末時点で206名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（受注件数:2,289件、配分金:91,739千円（派遣含む））	3
3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	9,787	【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。 【成果（実績）】 6,531人の対象者がおり、全43地区で地域ごとに敬老事業が実施された。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）9,787千円	3
3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	611,716	【事業内容】 介護保険特別会計へ介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営を図ることができた。 職員人件費82,811千円 保険給付費423,816千円 地域支援事業費17,273千円 保険料軽減49,718千円 その他事務費等38,098千円 【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）24,879千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）12,417千円 低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分）（県）5千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	163,751	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分18,675千円、保険基盤安定分145,076千円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）108,807千円	1
3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	1,042	【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。 また、関係機関との連携により啓発活動の拡充を図る。 ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・市企業等人権問題連絡協議会補助金（未執行） ・赤岡町解放のまつり補助金（未執行） 【成果（実績）】 高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加し、人権意識や知識の向上が図れた。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を支出し連携を図ることにより、担当職員の人権意識の高揚に繋がった。	1
3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	978	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動、啓発物品作成配布など） 【成果（実績）】 香南ふれあい祭りが廃止されたため、人権啓発フェスティバルを単独開催した。 講演会の開催や香南市児童生徒の人権作品提示などを行い啓発活動を行った。また、人権の花植えを市内保育所・幼稚園、小中学校で合計6回実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取組ができた。 【特定財源】 人権啓発活動費委託金（県）654千円	1
3	1	6	人権啓発費	多様な性を尊重し合うまちづくり事業	538	【事業内容】 性の多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりを目指した取り組みを行う。 【成果（実績）】 ・香南市パートナーシップ宣誓制度施行1周年記念講演会 R6.3.29開催 参加者約50人 ・同性婚について見る・知る・考える 私たちだって“いいふうふ”になりたい展 i n 香南2024 パネル展 来場者 約140人 ・啓発物品の作成・配布	1
3	1	6	人権啓発費	人権教育啓発・男女共同参画計画策定業務	7,029	【事業内容】 第2次香南市人権教育・啓発推進基本計画及び男女共同参画基本計画の中間見直しを行い、6年度から10年度まで5年間の後期基本計画を策定し、計画書（概要版を含む）を作成する。 【成果（実績）】 ・第2次香南市人権教育・啓発推進後期基本計画 計画書 100部 概要版 1,000部作成 ・第2次男女共同参画後期基本計画 計画書 100部 概要版 1,000部作成	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	1	6	人権啓発費	隣保館運営支 援事業	31,493	【事業内容】 隣保館設置運営要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 【成果（実績）】 （赤岡市民館） ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（20件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（35回）②地域交流事業（84回） ○児童館事業：293日 利用延人数5,919人 （吉川市民館） ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（9件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（36回）②地域交流事業（82回）③休日等開館事業（36日） ○児童館事業：296日 利用延人数3,483人 【特定財源】 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）799千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）1,786千円 赤岡市民館使用料（その他）57千円 吉川市民館使用料（その他）5千円 大型共同作業場使用料（その他）360千円 隣保館運営支援事業参加者負担金（その他）304千円 その他実費徴収金（その他）2千円	1
3	1	7	生活困窮者 自立支援費	ひきこもり支 援普及啓発事 業	580	【事業内容】 ひきこもりに対する理解促進や普及啓発のため、市民や支援者を対象とした講演会や研修会を実施する。 【成果（実績）】 ・いきいきセミナー内で著名人によるひきこもりに関する講演会を開催。 ・外部講師を招き、支援者向け研修を1回実施。 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金（国）435千円	3
3	1	7	生活困窮者 自立支援費	生活困窮者自 立支援事業	11,417	【事業内容】 自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他生活困窮者の支援に関する措置を講ずることにより生活困窮者の自立促進を図る。 【成果（実績）】 ・生活サポートセンターでの新規相談者数は令和4年度の129人に対し5年度は106人であったが、就労や生活福祉資金の貸付など、延べ相談対応件数は4年度の2,753件に対し5年度は3,696件と増加した。 ・住宅確保給付金の延べ支給件数（月数）は令和4年度が0件、令和5年度が3件であった。 【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）8,573千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）1,969千円	3
3	2	1	児童福祉総 務費	子どもの遊び 場確保事業	1,348	【事業内容】 小学生以下の子どものいる世帯主に対し、県立のいち動物公園の入園パスポート引換券を配布する。 【成果（実績）】 令和5年5月1日を基準日として、香南市に住民票のある対象者に引換券を送付し、6月1日より引換を開始した。3月末時点で新規対象者を含む2,066人に引換券を送付し、840人（引換率約40.65%）の引換があった。引換券裏面にはアンケートを印刷し、任意回答でアンケートを行った。引換率は昨年同時期を上回り、気軽に訪れることができる子どもの遊び場として一定の効果があつた。 【特定財源】 企業版ふるさと納税寄附金（その他）1,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）348千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	126,917	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（12ヶ所）：野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小 【成果（実績）】 設置場所は、野市小（4）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小（2）、夜須小の12箇所、入会児童数（令和5年4月1日時点）は457人で前年対比98%となった。放課後児童クラブを開設することにより、共働き世帯の支援と児童の健全な育成を図ることができた。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）33,270千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）33,270千円 保護者負担金等（その他）17,633千円	5
3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	5,606	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本地区、野市小、吉川小 【成果（実績）】 子どもたちが安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを確保するため、市内三ヶ所（登録児童数…野市小：51名、吉川小：28名、香我美小岸本地区：5名）で放課後子ども教室を実施した。 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）3,587千円 放課後子ども教室スポーツ保険料負担金（その他）4千円	5
3	2	1	児童福祉総務費	障害児通所給付費	177,102	【事業内容】 障害児の入所・通所サービス費の給付により、障害児の福祉の向上を図る。 【成果（実績）】 児童の障害サービスの利用ニーズの増加により、全体的に給付費が増加した。 ・放課後等デイサービス費等：延べ1,409件 ・障害児相談支援給付費：延べ420件 ・やむを得ない事由による措置費：延べ37件 【特定財源】 障害児施設設置費（給付費等）負担金（国）91,217千円 障害児施設給付費等負担金（県）45,608千円	3
3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター事業	19,947	【事業内容】 子育て支援の拠点施設として、就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う広場を常時開設し、育児講座などの開催や子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。総合子育て支援センター「にこなん」を拠点として、香我美・赤岡・夜須・吉川地区は出張ひろばとして運営する。 【成果（実績）】 総合子育て支援センター「にこなん」の利用者数は11,437人で、内訳は児童5,923人、保護者等5,514人。4保育所で行っている出張ひろばの利用者数は1,260人で、内訳は香我美434人（児童222人、保護者等212人）、夜須365人（児童163人、保護者等202人）、赤岡353人（児童190人、保護者等163人）、吉川108人（児童54人、保護者等54人）。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）3,718千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）1,996千円 木の香るまちづくり推進事業費補助金（県）123千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	4,043	【事業内容】 子育て中の家庭を支援するため、子育ての援助をしてほしい会員と、子育ての応援ができる会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。 【成果（実績）】 香南市社会福祉協議会に運営委託し事業を実施した。令和6年3月末時点で、おねがい会員102名（昨年同時期比17名増）、まかせて会員48名（昨年同時期比5名増）、両方会員0名（昨年同期比増減なし）の合計150人の登録があり、延べ166回の活動実績があった。また、まかせて会員講習会を1回（参加者延べ10名）、フォローアップ研修を1回（参加者9名）、会員同士の交流会を1回（参加者12名）開催し、まかせて会員の増加やスキルアップ、会員同士の交流を深めた。市社会福祉協議会が発行する広報誌に当事業の情報を毎月掲載するなどし、事業の周知を図った。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,166千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）1,166千円 母子保健・子育て支援総合交付金（県）381千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,330千円	3
3	2	1	児童福祉総務費	病後児保育事業	5,262	【事業内容】 児童が病気の回復期であり、保育所等において集団保育が困難な場合に、看護師と保育士を配置した専用施設で保育を行う。総合子育て支援センター「にこなん」に併設されている病後児保育施設で実施する。 【成果（実績）】 病後児施設利用者は延べ23人（R4:12人）。（登録者32人（R4:15人）） 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,730千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）1,320千円 病後児保育施設使用料（その他）42千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,762千円	3
3	2	2	児童措置費	児童手当	425,415	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する。月額、児童一人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円 【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 ・支給人数：延べ38,271人 【特定財源】 児童手当負担金（国）292,725千円 児童手当負担金（県）65,135千円	3
3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	127,536	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 児童養育手当を支給し、ひとり親家庭の自立促進と児童の福祉の増進が図られた。 ・延べ受給月人数 父：425人、母：4,384人、養育者：0人 【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）42,426千円	3
3	2	3	保育所費	野市保育所給湯器取替事業	7,975	【事業内容】 給食調理室の給湯器（エコキュート）の不具合により、取り替えを実施する。 【成果（実績）】 給食調理室の給湯器（エコキュート）の取り替えをすることにより、利便性の向上が図られた。	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	21,326	【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。 【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ・届出認可外保育施設入所児童：6名 【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県）10,663千円	3
3	2	3	保育所費	子どものための教育・保育給付費負担金	410,875	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する、事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。） 【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に参加する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費、地域型給付費、委託費等として支給することで、幼児期の教育・保育の量の確保と質の向上を図ることができた。 （給付実績） - 施設型給付費：18施設、191,059千円 - 地域型給付費：13施設、212,896千円 - 委託費：5施設、4,157千円 - 公立保育所給付費：3施設、2,763千円 【特定財源】 子どものための教育・保育給付費負担金（国）210,003千円 子どものための教育・保育給付費負担金（県）87,529千円	3
3	2	3	保育所費	夜須認定こども園整備事業	808,731	【事業内容】 夜須保育所及び夜須幼稚園を高台移転するとともに統合し、新たな認定こども園の建築及び周辺関連工事を行う。 【成果（実績）】 夜須保育所及び夜須幼稚園を統合し高台移転し、新たに夜須こども園が完成、開園することができた。 主な事業（現年） ・工事監理・工損事後調査業務・夜須幼稚園土地復旧造成設計：9,258千円 ・建築主体工事：433,950千円 ・電気設備工事：79,762千円 ・機械設備工事：79,574千円 ・警備システム整備工事：2,164千円 ・電話ネットワーク工事：6,545千円 ・イントラ回線工事：2,222千円 ・市道舗装工事：3,410千円 ・夜須幼稚園土地復旧造成工事（前払金）：6,020千円 ・その他工事：5,278千円 ・備品等購入費：16,635千円（繰越） ・監理委託業務：4,050千円 ・建築主体工事：130,900千円 ・電気設備工事：17,478千円 ・機械設備工事：9,075千円 【特定財源】 認定こども園整備事業債（緊防債）457,000千円 認定こども園整備事業債（過疎債：ハード）152,300千円 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）7,700千円 防災対策基金繰入金（その他）9,525千円 （繰越）認定こども園整備事業債（緊防債）114,700千円 （繰越）認定こども園整備事業債（過疎債：ハード）38,200千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	2	3	保育所費	安心子育て応援事業	1,016	【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、保幼への保護者支援相談員の配置や就学前の保護者に対する子育て支援、親育ち講演会の実施、保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。 【成果（実績）】 親子参加型の学習会や子育てに関する講演会を市内保育所・幼稚園・子育て支援センター「にこなん」で延べ24回実施し、男性59人、女性292人、合計351人の参加があった。 総合子育て支援センター「にこなん」で、育児講座を40回実施し、親子1,368人の参加があった。 【特定財源】 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県）507千円	3
3	2	3	保育所費	保育対策総合支援事業	20,018	【事業内容】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 ①家庭支援推進保育事業 家庭支援推進保育士の配置（赤岡保・吉川保） ②医療的ケア児保育推進事業 医療的ケア児に対する看護師の配置 ③保育環境改善等事業（コロナ対策） 公立保育所7所、私立保育施設4施設 【成果（実績）】 ①家庭支援推進保育士を赤岡保育所1名、吉川みどり保育所1名配置 ②吉川みどり保育所に2名、佐古保育所に1名看護師を配置し、医療的ケアを必要とする子どもを受入れることができた。 ③公立保育所において新型コロナウイルス感染症の拡大防止、保育事業の継続に必要な衛生用品等を購入した（7施設）。また市内の私立保育施設における感染予防対策に必要な物品の購入のため費用を補助した（4施設）。 【特定財源】 保育対策総合支援事業費補助金（国）6,109千円 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県）6,142千円	5
3 ・ 10	2 ・ 4	3 ・ 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり事業	27,554	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。 【成果（実績）】 年間延べ利用者数は、野市幼稚園7,226人、野市東幼稚園3,640人、香我美幼稚園11,943人、夜須幼稚園4,031人（R5.12月末まで）、赤岡保育所163人、香我美おれんじ保育所455人。（夜須保育所は保育士の配置が困難であったため未実施） 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）4,048千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）3,649千円 一時預かり料（その他）1,074千円 幼稚園預かり保育料（その他）82千円	3
3	2	3	保育所費	病児保育事業 （体調不良児対応型）	11,813	【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。 事業実施保育所：野市保育所・野市東保育所・佐古保育所・赤岡保育所・香我美おれんじ保育所・夜須保育所（R6.1月～夜須こども園）（吉川みどり保育所は医療的ケア児を看護師で対応） 【成果（実績）】 体調不良児対応の利用者は、野市保育所114人、野市東保育所43人、佐古保育所207人、赤岡保育所182人、香我美おれんじ保育所172人、夜須保育所（R6.1月～夜須こども園）57人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）3,929千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）3,647千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,938千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	2	4	母子福祉費	ひとり親家庭等自立支援事業費補助金	316	【事業内容】 母子・父子家庭の母や父が、自立のために資格や技能を習得するための講座受講料や生活費などを補助する。 【成果（実績）】 ひとり親家庭の親が就職等に有利な資格取得や技能を身に付けるための講座の受講費に助成をした。 ・自立支援教育訓練給付：3件 【特定財源】 母子家庭等対策費補助金（国）236千円	3
3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	19,096	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 ・受給者数：491人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）9,751千円	3
3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療助成事業	1,802	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 ひとり親世帯に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 ・受給者数：54人	3
3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	60,811	【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 乳幼児に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 ・受給者数：1,523人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）22,302千円	3
3	2	4	母子福祉費	市単乳幼児医療費助成事業	72,482	【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 幼児、児童に対し医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 ・受給者数：2,860人 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）72,482千円	3
3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	2,086	【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、養育医療に要する費用を支給する。 【成果（実績）】 未熟児に対して医療費を助成することで健康保持及び福祉の増進が図られた。 ・受給件数：24件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）1,072千円 養育医療費負担金（県）536千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	710,033	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。 【成果（実績）】 ・被保護者世帯数336世帯、被保護者数404人（R6.3月末現在） ・被保護者世帯数342世帯、被保護者数410人（R5.3月末現在） 前年度同時期と比較すると、扶助費は増加傾向にあり、特に医療扶助費は前年度比約47,547千円の増加となった。 【特定財源】 医療扶助費等負担金（国）396,900千円 介護扶助費等負担金（国）14,917千円 生活扶助費等負担金（国）172,315千円 生活保護費負担金（県）2,806千円	3
4	1	1・3	保健衛生総務費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	83,525	【事業内容】 新型コロナウイルスワクチンの感染予防効果が経時的に低下すること等を踏まえ、感染拡大予防及び重症化予防の観点から、6か月～4歳、5歳～11歳、12歳以上で接種を希望するものに対してワクチン接種を実施する。 【成果（実績）】 医療従事者を対象とした集団接種の実施の他、乳幼児（6か月～4歳）・小児（5歳～11歳）・12歳以上の接種を希望する全ての者への個別接種を実施。市内医療機関との連携を密に取り、円滑、迅速な接種機会の提供ができた。 （接種実績）合計：15,492人 ・乳幼児：58人 ・小児：142人 ・12歳以上：15,292人 【特定財源】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（国）39,277千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国）44,150千円 新型コロナウイルスワクチン接種料（その他）98千円	3
4	1	1・6	保健衛生総務費 母子衛生費	妊娠出産子育て支援事業	25,264	【事業内容】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、面談等の相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施する。 【成果（実績）】 伴走型相談支援として、妊娠届出時（母子健康手帳交付時）や新生児訪問等での地区担当保健師による面談を実施し、育児不安の解消や、必要なフォローに繋げることができた。2,500g未満児を出生した産婦へは助産師と保健師とで未熟児訪問を実施した。 （給付金支給実績） ・出産応援給付金：285人（14,250千円） ・子育て応援給付金：218人（10,900千円） 【特定財源】 妊娠出産子育て支援交付金（国）16,835千円 妊娠出産子育て支援事業費補助金（県）4,213千円	3
4	1	3	予防費	定期予防接種事業	92,830	【事業内容】 予防接種の実施により、感染症を予防する。風疹の流行拡大防止のため、44～61歳の男性に実施している抗体検査及び予防接種は継続実施する。子宮頸がんワクチン接種については、定期接種及びキャッチアップ接種として個別通知により、積極的勧奨を実施する。 【成果（実績）】 小児を対象とするA類予防接種、高齢者インフルエンザ等のB類予防接種の実施。また、風疹抗体価の少ない44～61歳の抗体検査・予防接種未実施者（2,500人）に勧奨はがきの送付の他、令和5年度子宮頸がんキャッチアップ対象者（1,079人）に個別通知。その他、市ホームページ等で接種を勧奨し、感染・蔓延予防、発症・重症化予防に取り組むことができた。 （接種実績※延べ） ・A類予防接種（小児）：5,849人 ・B類高齢者インフルエンザ：5,480人 ・B類高齢者肺炎球菌：334人 ・風疹抗体検査（予防接種）：47人（14人） ・子宮頸がんキャッチアップ接種者数：149人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）244千円	3

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	26,623	【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。また、待合室のバリアフリー化工事に係る負担金を支出する。 【成果（実績）】 ・火葬件数：481件 ・負担金内訳：通常分17,027千円（均等割：1,500千円、人口割：7,306千円、利用割：8,221千円）、バリアフリー：6,187千円、津波対策非常用電源：3,409千円 【特定財源】 環境衛生施設整備事業債（緊防債）3,100千円 環境衛生施設整備事業債（過疎債：ハード）6,100千円	4
4	1	4	環境衛生費	猫の不妊・去勢手術推進補助金	599	【事業内容】 住民生活に支障を及ぼす猫のみだりな繁殖を抑制するため、メス猫の不妊手術に対して飼い猫1匹あたり3,000円、飼い主がいない猫1匹あたり5,000円を補助する。 令和5年度からは、飼い主がいないオス猫の去勢手術に対して1匹あたり3,000円を補助する。 【成果（実績）】 ・飼い猫：23匹（メス23匹） ・飼い主のいない猫：134匹（メス85匹、オス49匹） ・飼い主のいない猫（集中的不妊枠）：0匹 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）599千円	4
4	1	4	環境衛生費	水道事業会計補助金	27,588	【事業内容】 水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 地方公営企業繰出金の基準により補助金を支出した。 基準内 ・簡易水道事業債元利償還金分：25,327千円 ・職員児童手当分：240千円 ・上水道事業（過疎債）元利償還金分：2,021千円	1
4	1	4	環境衛生費	水道料金減免事業	31,828	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている一般家庭及び事業所の負担軽減を目的とし、水道事業会計が実施する水道基本料金等の減免措置について、減免額及び料金システム改修に係る経費を水道事業会計へ補助する。 【成果（実績）】 香南市の上水道を使用しているすべての家庭・事業所（官公庁を除く）に対し水道基本料金等の減免措置を行い、その経費について水道事業会計へ補助金を支出した。 ・減免期間：令和6年2月から令和6年3月までの2ヵ月間 ・減免額：31,061千円 ・システム改修費：767千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）20,763千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）11,065千円	1
4	1	4	環境衛生費	水道施設耐震化推進事業出資金	4,750	【事業内容】 高知県水道施設耐震化推進交付金事業にかかる母代寺配水池工事に対し、事業費の1/4を出資金として支出する。 【成果（実績）】 下記の事業に対し出資金を支出した。 （繰越） ・母代寺配水池更新事業：4,750千円 【特定財源】 （繰越）水道事業出資債（一般会計出資債）4,700千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
4	1	5	保健事業費	がん検診事業	30,395	【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を開始。令和3年度からは子宮頸がん検診の個別検診を開始。令和5年度以降の3年間は自己負担額の無料化を継続する。 【成果（実績）】 各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に繋げた。 （受診者数） 胃がん検診（バリウム）：1,286人、胃がん検診（内視鏡）：68人、大腸がん検診：2,566人、肺がん検診：3,998人、乳がん検診：917人、子宮頸がん検診：850人、前立腺がん検診：126人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国） 648千円 がん検診受診促進事業補助金（県） 1,319千円 各種検診検査実費徴収金（その他） 819千円	3
4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	5,076	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する医学的判断他相談・指導を実施した。 （受診実績：受診者/対象者） ・4か月児健診：188/203人=92.6% ・10か月相談：200/214人=93.5% ・1歳8か月児健診：211/218人=96.8% ・3歳5か月児健診：226/234人=96.6% 【特定財源】 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金（県） 27千円	3
4	1	6	母子衛生費	妊産婦・乳児健康診査事業	20,379	【事業内容】 妊産婦・乳児の健康診査の公費負担を実施し、妊産婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。 【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 （受診実績※延べ） ・妊婦健診受診者数：2,244人 ・乳児健診受診者数：301人 【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県） 280千円	3
4	1	6	母子衛生費	不妊治療助成事業費補助金（一般・特定）	2,141	【事業内容】 保険適用の有無に関わらず、自己負担額の一部を助成する。 【成果（実績）】 不妊治療を希望する夫婦に対しての支援につながった。 （助成実績） ・一般不妊治療：3件 ・特定不妊治療：47件 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他） 2,102千円	3
4	1	7	後期高齢者医療保険費 保健事業費	後期高齢者医療保健事業	8,102	【事業内容】 国民健康保険団体連合会へ保健事業にかかる健診委託料及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する費用を支出する。 【成果（実績）】 後期高齢者被保険者の疾病予防や早期発見など生活の質の維持・向上が図られた。 ・受診者数：946人 ・委託料7,904千円、事務費191千円、市単独補助金7千円 【特定財源】 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他） 6,262千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集 委託業務	58,657	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ・ごみ集積所資源ごみ収集量(種類別) ビン類：122.71トン、金属類：79.61トン、PETボトル：55.86トン、容器 包装プラスチック類：191.09トン、紙・布類：344.37トン 合計 793.64トン 【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他）7,789千円 古紙回収処理費手数料（その他）941千円	4
4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理 委託業務	32,233	【事業内容】 市内4箇所の一時的保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大ごみの 収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ・一時保管施設持込及びごみ集積所分(種類限定) 布団：58.52トン、木類：115.55トン、硬質プラスチック類：120.86ト ン、金属類：99.63トン、ガラス陶磁器類：72.07トン、ビン0.00トン、蛍 光灯1.63トン、乾電池：7.14トン 合計 475.40トン 【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他）7,549千円	4
4	2	2	塵芥処理費	新管理型産業 廃棄物最終処 分場整備負担 金	13,704	【事業内容】 県新管理型産業廃棄物最終処分場を整備するための費用に対し、県及び市 町村にて負担金を支出する。 【成果（実績）】 佐川町に新管理型産業廃棄物最終処分場を整備するにあたり、本年度は用 地取得、工事用道路・進入道路工事費、施設本体工事費等に対し負担金を 支出した。 【特定財源】 環境衛生施設整備事業債（一般単独債）10,200千円	4
4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集 委託業務	85,805	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 ・ごみ集積所可燃ごみ収集量 赤岡町：380.43トン、香我美町：816.55トン、野市町：2,845.07トン、夜 須町：521.19トン、吉川町：236.41トン 合計 4,799.65トン 【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他）61,848千円	4
4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合 負担金	253,850	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%、焼却 施設建設元利償還金、灰搬出処分負担金）を支出する。 【成果（実績）】 ・ごみ搬入量：7,611トン(ごみ集積所、事業所 他) ・負担金内訳（均等割：19,611千円、人口割：18,543千円、収集実績割： 56,169千円、元利償還金：138,223千円、灰搬出処分：21,304千円） 【特定財源】 一般廃棄物等清掃業許可手数料（その他）60千円 生ごみ処理バケツ代金（その他）19千円	4
4	2	3	污水处理費	香南香美衛生 組合負担金	103,979	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支 出する。 【成果（実績）】 ・し尿・浄化槽汚泥投入量：19,551kℓ ・負担金内訳（均等割：9,000千円、人口割：45,758千円、従量割： 49,221千円）	4

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
4	2	3	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	19,292	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された54基（5人槽39基、7人槽14基、10人槽1基）の浄化槽設置に対し補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）8,092千円 循環型社会形成推進交付金（県）6,430千円	4
4	2	3	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単独）	1,324	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業（市単独）環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設6基（5人槽6基）、下水道排水不良区域2基（5人槽2基）の浄化槽設置に対し補助金を交付した。	4
6	1	3	農業振興費	地域計画策定推進緊急対策事業	288	【事業内容】 各地区で今後の地域の農地・農業の在り方を検討する際にかかる会の事務費、農地集積や集約化に向けた研修会等の費用を支出する。 【成果（実績）】 事業活用により、香南市全地区(18地区)で協議の場を開催し、協議結果の取りまとめ・公表ができた。また、1地区においてはファシリテーターを活用することにより協議の場を円滑に進行することができた。 【特定財源】 人・農地プラン推進事業費補助金（県）288千円	2
6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	16,981	【事業内容】 自立経営の確立を目指して規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助する。 【成果（実績）】 整備を行うことで、受益農家の耕作面積が増え、生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。 （現年）流動化区分3件：7,453千円 （繰越）高度化区分1件：9,528千円 【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）3,194千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,259千円 （繰越）園芸用ハウス整備事業費補助金（県）6,929千円	2
6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	4,700	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、環境制御技術高度化事業を実施する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 24施設（機器設置数30機）に対し助成を行うことにより、ハウス園芸作物の増収が図れ、農家の増収に繋がった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,700千円	2
6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス復旧支援事業費補助金	4,009	【事業内容】 自然災害で被災した園芸用ハウスの復旧整備に対し補助する。 【成果（実績）】 災害復旧区分3件の整備を行うことで、被災した農業用ハウスの復旧を支援することができた。 【特定財源】 園芸用ハウス復旧支援事業費補助金（県）2,671千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,338千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	1	3	農業振興費	施設園芸燃油 価格高騰緊急 対策事業費補 助金	9,950	【事業内容】 国の施設園芸燃油価格高騰対策事業に応じ、燃油価格の急激な高騰による農業経営への負担を軽減するため、燃油の購入に対して支援を行う。 【成果（実績）】 事業活用により、燃料価格高騰による農家負担の軽減を図ることができた。 （現年）184経営体：7,172千円 （繰越）193経営体：2,778千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）7,172千円 （繰越）地方創生臨時交付金（国）2,778千円	2
6	1	3	農業振興費	燃料タンク対 策事業費補助 金	3,458	【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 流出防止装置付きタンク3基・防油堤3基を整備することで、平常時の燃料漏れ対策や南海トラフ地震への備えに寄与することができた。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）2,074千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,384千円	2
6	1	3	農業振興費	農業用ハウス 防災対策事業 費補助金	5,749	【事業内容】 ハウスの補強等により災害被害を軽減するため、既存のハウスにおける補強資材の導入や、保守管理のための講習会の開催などの取り組みを支援する。 【成果（実績）】 事業活用により、農業用ハウスの補強資材の導入を行うことで、申請のあった耐候性の低いハウス8件を補強し、強風によるハウスの倒壊防止に寄与することができた。 【特定財源】 農業用ハウス防災対策事業費補助金（県）4,787千円	2
6	1	3	農業振興費	農業共済収入 保険助成事業 費補助金	10,327	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、農産物の売り上げが減少し、今後も影響の長期化が危惧されていること等を踏まえ、引き続き安定的に農業経営が行われるよう、収入保険への加入促進及び保険料の負担軽減を図るため、保険料の一部を助成する。 【成果（実績）】 対象農業者154件に対し、収入保険の掛金の加入者負担の軽減を図り、安定的な農業経営に向けた収入保険への加入促進につながった。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）3,223千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）7,104千円	2
6	1	3	農業振興費	農業後継者推 進事業費補助 金	9,500	【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の増加につながるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助する。 【成果（実績）】 新規4名、継続6名の後継者に対し経営が不安定な就農直後を支援し、今後の経営の安定化に向けた支援ができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）9,500千円	2
6	1	3	農業振興費	農業公社補助 金	40,477	【事業内容】 地域農業の振興・担い手の育成・地産地消の推進、また耕作放棄地対策を図るため、農業公社運営に係る経費に対し補助する。 【成果（実績）】 農業公社の栽培により給食米100%の供給が続いており、地産地消の推進と耕作放棄地対策につながる取り組みができています。また、令和6年度産米からの特別栽培米の栽培に向けた機械整備を行った。	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	1	3	農業振興費	肥料価格高騰 対策事業費補 助金	6,878	【事業内容】 肥料価格の高騰により厳しい経営状況にある農業者の経営の安定を図るため、肥料の購入に対して支援を行う。 【成果（実績）】 肥料価格高騰により影響を受けている農業者の負担軽減を図ることができた。 （現年）申請件数11件（農業者数336件）：3,529千円 （繰越）申請件数11件（農業者数434件）：3,349千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）3,529千円 （繰越）地方創生臨時交付金（国）3,349千円	2
6	1	3	農業振興費	農業用資材高 騰緊急対策給 付金	21,900	【事業内容】 価格高騰の影響を受けている農業者の経営の安定を図るため、農業用資材購入経費に対して支援を行う。 給付金：法人 10万円 個人 5万円 【成果（実績）】 法人：10件（1,000千円）、個人：418件（20,900千円）に対する給付を行い、農業用資材等の高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図ることができた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）21,900千円	2
6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急 対策事業	6,360	【事業内容】 鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、猟期外にも捕獲許可を出し、捕獲体制の強化を図る。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対し補助する。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ91頭、シカ164頭、その他(カラス、タヌキ、ハクビシン等)186頭羽。また、補助金を活用した防護柵の設置距離数は3,836m(補助金申請件数23件)、狩猟免許取得補助金は3人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 新規狩猟者確保事業費交付金（県）36千円 特定鳥獣捕獲推進事業費補助金（県）143千円 シカ個体数調整事業委託金（県）928千円 鳥獣飼養関係手数料（その他）34千円	2
6	1	3	農業振興費	経営所得安定 対策推進事業 費補助金	15,234	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助する。 【成果（実績）】 管内農業者に制度の周知を図り、609件の補助金交付申請を受け付け、農業者の経営補助に貢献することができた。 【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県）8,452千円	2
6	1	3	農業振興費	中山間地域等 直接支払交付 金事業	8,825	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。 【成果（実績）】 各地区の集落協定10協定に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの維持管理や補修を行うなど地域資源の保全が図られた。また、農業者に個人配分を行い、耕作に不利な農地で農業を営む農業者の所得を補填することができた。 【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）6,516千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県）21千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	1	3	農業振興費	経営発展支援 事業費補助金	7,500	【事業内容】 次世代を担う農業者となることを志向する新規認定就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の取組みを支援する。 【成果（実績）】 認定新規就農者1名のハウス整備を行い、親元就農後の経営発展につながる規模拡大の支援を行った。 【特定財源】 経営発展支援事業費補助金（県）7,500千円	2
6	1	3	農業振興費	担い手支援事 業費補助金	3,060	【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど、就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。 【成果（実績）】 産地提案書に基づき、新規就農希望者の研修等を支援し、新規就農者の確保と育成を図ることができた。 （継続区分：6人（うち研修受入機関：3人）、後継者育成支援区分：1人） 【特定財源】 担い手支援事業費補助金（県）2,292千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）768千円	2
6	1	3	農業振興費	農業次世代人 材投資事業費 補助金	13,889	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則50歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を支給する。 【成果（実績）】 経営が不安定な就農直後の農家を補助することにより、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 ・新規：2名 ・継続：9名（うち夫婦型2組） 【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）13,889千円	2
6	1	3	農業振興費	多面的機能支 払交付金事業	18,564	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。 【成果（実績）】 各地区の活動組織10組織に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの補修を行うなど地域資源の保全が図られた。 【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）12,943千円 多面的機能支払推進交付金（県）666千円	2
6	1	3	農業振興費	実践型研修ハ ウス事業	2,729	【事業内容】 実践型研修ハウスを維持していくために必要な修繕費等の維持管理費用を支出する。 【成果（実績）】 実践型研修ハウスの維持管理・修繕を実施し、新規就農者が将来的に地域の担い手として、定着していくための営農の経験を積むことができる環境を整えることができた。 【特定財源】 実践型研修ハウス使用料（その他）1,231千円 実践型研修ハウス土地使用料（その他）168千円	2
6	1	3	農業振興費	農業振興地域 整備計画策定 委託業務	3,520	【事業内容】 令和3年度に実施した基礎調査に基づき、現在策定している香南市農業振興地域整備計画書の全体見直しを実施する。 【成果（実績）】 農業振興地域整備計画書の見直しを行い、現状に即した計画変更を行うことができた。	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	1	3	農業振興費	排水機場改修事業	2,816	【事業内容】 台風14号の影響により吉原排水機場の直流電源盤等に不具合が生じたため、機器の改修を実施する。 【成果（実績）】 吉原排水機場の機器の改修を実施したことにより、正常な運転ができるようになった。 【特定財源】 (繰越) 農業振興施設整備事業債（公適債）2,500千円	2
6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計補助金	351,039	【事業内容】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 補助金を支出することにより、農業集落排水事業会計の健全化を図った。 ・基準内：154,989千円 ・基準外：196,050千円	1
6	1	6	土地改良費	武市溝改修事業	6,314	【事業内容】 断面不足や線形不良等により用排水機能に支障を来している未改修水路の改修を行う。 【成果（実績）】 測量設計委託業務を行い、次年度以降に行う水路改修へ向けての資料が完成した。 【特定財源】 農業水利施設整備事業債（緊自債）6,300千円	2
6	1	6	土地改良費	昭和池浚渫事業	3,817	【事業内容】 防災重点農業用ため池である昭和池の防災機能の向上及び貯水能力の確保を図るため、堆積土の浚渫を行う。 【成果（実績）】 浚渫工事を行うための委託業務を行い、成果品により事業化の検討を行えた。 【特定財源】 農業水利施設整備事業債（緊浚債）3,800千円	2
6	1	6	土地改良費	大谷堰改修事業	72,028	【事業内容】 経年劣化に伴う動作不良が発生しているため、確実な農業用水の取水等を図ることを目的とした堰の改修を行う。 【成果（実績）】 工事完了により動作不良がなくなり、確実な農業用水の取水を行えるようになった。操作室の工事は外壁等の工事が未完了であるため、次年度に繰り越しする。 【特定財源】 農業水利施設整備事業債（緊自債）59,000千円	2
6	1	6	土地改良費	山北排水路改修事業	14,168	【事業内容】 近年の降雨状況やハウス化等による営農状況の変化により、隣接農地への溢水等、排水不良となっているため、排水路の改修を行う。 【成果（実績）】 測量設計委託業務による成果品に基づいて水路改修工事を行い、排水不良が改善された。 【特定財源】 耕地自然災害防止事業費補助金（県）5,000千円 農村地域防災減災事業債（緊自債）5,100千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	1	6	土地改良費	農業水路等長 寿命化事業	55,840	【事業内容】 香南市の農業にとって重要な施設である、物部川統合堰にかかる施設の老朽化に伴い、香南市が実施主体となって改修工事を行う。 【成果（実績）】 （現年） ゲート操作室の工事及び現場監督補助等の業務を実施し、施設の長寿命化を図れた。 ・物部川統合堰修繕工事積算・現場監督補助委託業務 ・物部川統合堰ゲート操作室解体工事 ・物部川統合堰土砂吐けゲート油圧シリンダ製作工事（R6へ明許繰越） （繰越） ゲート操作室の工事及び現場監督補助等の業務を実施し、施設の長寿命化を図れた。 ・物部川統合堰ゲート操作室改修工事管理委託業務 ・物部川統合堰ゲート操作室電気設備工事 ・物部川統合堰ゲート操作室改修工事 （事故繰越） 取水ゲートの工事を実施し、施設の長寿命化を図れた。 ・物部川統合堰取水ゲート修繕工事 【特定財源】 農業水路等長寿命化事業費補助金（県）3,614千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）600千円 物部川統合堰整備事業負担金（その他）2,081千円 （繰越）農業水路等長寿命化事業費補助金（県）26,990千円 （繰越）農村地域防災減災事業債（一般補助債）6,600千円 （繰越）物部川統合堰整備事業負担金（その他）9,047千円	2
6	1	6	土地改良費	農地耕作条件 改善事業	73,348	【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設の再整備を行う。 【成果（実績）】 ・土居・徳王子地区：水路改修工事を行い、用排水の機能が改善された。 ・白岩地区：地元関係者との協議が難航し工事着手には至らなかったが、測量設計委託業務は完了した。 【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）43,975千円 農村地域防災減災事業債（一般補助債）26,300千円 （繰越）農地耕作条件改善事業費補助金（県）34千円	2
6	2	2	林業振興費	森林病害虫被害 対策委託業務	770	【事業内容】 林道や市道、公共施設付近において、カシノナガキクイムシの被害を受け、枯れる恐れがある樹木を伐倒燻蒸するための業務を委託する。 【成果（実績）】 カシノナガキクイムシの被害を受け、枯れる恐れがある樹木を伐倒燻蒸するための業務を委託し、被害の拡大を防ぐことができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）770千円	2
6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合 支援事業費補助 金	7,243	【事業内容】 森林組合が実施する間伐及び作業道整備等に対し補助する。 【成果（実績）】 保育間伐3.7ha・搬出間伐25.5haと作業道の維持管理2路線を実施し、森林整備を進めることができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）2,953千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,274千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	2	2	林業振興費	水源の森整備 事業費補助金	1,760	【事業内容】 物部川流域における水質の保全を図り、地域林業の振興に寄与するため、森林組合、森林所有者及び狩猟者等が行う物部川上流域の森林の整備又は保全に要する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 搬出間伐2,601㎡を実施し、水源涵養林の保全及び森林整備を進めることができた。 【特定財源】 水源の森整備事業費補助金（県）1,760千円	2
6	2	2	林業振興費	森林環境譲与 税活用事業	11,812	【事業内容】 森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査や森林管理制度森林境界明確化、市内の新生児に木のおもちゃ贈呈などの事業を行う。 【成果（実績）】 森林所有者への意向調査については、52名に調査票を送付し28名（81.2ha）から回答があった。森林境界明確化については、夜須町沢谷地区において51.4ha実施し、今後の間伐等の森林整備に向けた準備ができた。また、市内の乳児198名に木のおもちゃを贈呈し、木材利用の促進及び普及啓発ができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）11,812千円	2
6	2	2	林業振興費	森林環境対策 事業費補助金	472	【事業内容】 香美森林組合の造林・林産・作業道等の積算書作成ソフトの導入に対する補助を行うことで、森林整備の効率化に繋げる。 【成果（実績）】 香美森林組合の造林・林産・作業道等の積算書作成ソフトの導入に対する補助をし、森林整備の効率化に繋げた。	2
6	2	3	林業構造改 善費	林道トンネ ル・橋梁定期 点検業務	880	【事業内容】 林道施設の状態を把握し、措置の必要性を判断するための点検を実施する。 【成果（実績）】 林道国光線無名橋外1橋の点検を実施し、今後の補修計画の見直しを図ることができた。 【特定財源】 民有林林道事業費補助金（県）528千円	2
6	2	3	林業構造改 善費	林道維持工事	10,362	【事業内容】 側溝や路面に堆積した礫等の除去や、林道機能を維持するための工事を行う。 【成果（実績）】 林道の舗装補修及び堆積土砂等の撤去を行い、通行に係る安心安全な状態を確保することができた。 （主な工事） ・林道城山羽尾線舗装修繕工事：4,290千円 【特定財源】 林道維持補修事業債（辺地債）4,200千円	2
6	3	2	水産業振興 費	水産業用教材 作成委託料	385	【事業内容】 市内水産物が徐々に給食に使用されてきたが、食育という面で農業と違い漁業は体験がなかなか出来ない実情があるため、映像等でどのように水産物が漁獲されているかなど市内漁業の紹介ができる教材を作成する。 【成果（実績）】 水産業教材を作成したことで、体験が難しい漁業活動を映像で紹介することにより、担い手の確保及び食育に活かすことが出来た。	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	3	2	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	57,286	【事業内容】 老朽化した上架施設軌条、荷捌所、揚降施設の改修を行う。 （吉川：上架施設軌条改修工事、漁船修理場雨漏補修工事）（赤岡：荷捌所改修工事荷捌所揚降施設取替工事） 【成果（実績）】 （現年及び繰越） 老朽化した赤岡・吉川荷捌所等を改修することにより、漁業者の利便性の向上が図られた。 【特定財源】 水産機能施設整備事業債（過疎債：ハード）37,200千円 （繰越）水産機能施設整備事業債（過疎債：ハード）18,100千円	2
6	3	2	水産業振興費	漁業就業総合支援事業費補助金	444	【事業内容】 漁業生産量の維持・担い手確保及び育成を図るため、就業希望者の掘り起こし、研修、終業後のフォローアップまでを一環して支援する。 【成果（実績）】 就業希望者に対し補助することにより、漁業生産量の維持・担い手の確保育成が図られた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）444千円	2
6	3	3	漁港管理費	住吉漁港灯浮標補修工事	10,659	【事業内容】 漁港利用者の安全な航行体制を確保するために、交換時期をむかえる灯浮標の部品を交換する。 【成果（実績）】 住吉漁港の航路標識の部品交換を実施したことにより、安全な航行体制を確保できるようになった。 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債：ハード）10,600千円	2
6	3	4	漁港建設費	漁港改良事業 県営工事負担金	18,244	【事業内容】 県営工事である事業等に対して負担金を支出する。 【成果（実績）】 （現年） 継続事業である赤岡漁港保全工事の実施により施設の長寿命化、導流提工事の実施により施設の長寿命化、鋼矢板打設工の実施、泊地内の測量、また、タラップ設置により作業労力の低減を図ることができた。 （繰越） 継続事業である赤岡漁港保全工事の実施により施設の長寿命化、導流提工事の実施により施設の長寿命化、鋼矢板打設工の実施、また、タラップ設置により作業労力の低減を図ることができた。 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債：ハード）2,400千円 （繰越）漁港改良事業債（過疎債：ハード）15,800千円	2
6	3	4	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	73,971	【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 【成果（実績）】 事業を行うことにより、漁港施設の保全及び施設の長寿命化が図られた。 （現年） ・吉川漁港浚渫工事-3.0m泊地、-2.0m泊地浚渫工事：28,171千円 （繰越） ・住吉漁港西防波堤洗堀充填工事：45,800千円 【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）22,536千円 漁港改良事業債（過疎債：ハード）5,600千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）34,000千円 （繰越）漁港改良事業債（過疎債：ハード）11,700千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
6	3	4	漁港建設費	吉川漁港海岸 保全施設整備 事業	495	【事業内容】 吉川漁港海岸において、南海トラフ地震津波への防護機能を確保するための海岸施設の改良を実施する。 【成果（実績）】 吉川漁港海岸において、津波対策への防護機能を確保するため、海岸施設の改良を実施するための修正設計を行った。 【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債：ハード）400千円	6
7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	3,487	【事業内容】 消費生活相談員により相談の体制及び質を維持し、市民の消費者被害の拡大等を防ぐ。また、日々変化がある法律等に関して必要な知識を習得するため研修へ参加しスキルアップを図るとともに、相談窓口及び消費者トラブル等に関して市民へ啓発を行う。 【成果（実績）】 消費生活相談員による相談への的確なアドバイスやあっせんを通して、トラブルの解決や被害の拡大防止を図るとともに、国や県が主催する研修等への参加により、相談員等のスキルアップに繋げることができた。また、市民への啓発としては、啓発用クリアファイル・マグネット等を作成・配布することで窓口の周知を図るとともに、自治会等における出前講座を実施した。 ・相談件数：111件（令和4年度：125件） ・出前講座回数：8回 【特定財源】 市町村等消費者行政推進事業費補助金（県）1,967千円	3
7	1	2	商工業振興費	中心市街地活性化計画推進事業費補助金	218	【事業内容】 中心市街地および地域商業の活性化を図るため、「香南市中心市街地活性化計画」に位置付けられた取組の推進に要する費用の一部を補助する。（補助率3/4） 【成果（実績）】 「香南市中心市街地活性化計画」に基づいた取組を実行する事業者に対して経費の一部を補助することにより、地域商業及び中心市街地等の活性化推進に寄与することができた。 【特定財源】 商店街等振興計画推進事業費補助金（県）145千円	2
7	1	2	商工業振興費	企業魅力発信動画制作支援事業費補助金	545	【事業内容】 自社製品や取扱い商品などの魅力や強みなどをPRする動画を制作する市内の中小企業者に対して、制作経費の一部を補助することで、販路開拓や人材確保等に取り組む中小企業者を支援する。 【成果（実績）】 香南市内の中小企業者の自社PR動画製作費を補助することで、市内中小企業の販路拡大・人材確保等に寄与することができた。 ・補助件数：3件 ・補助金額：545千円	2
7	1	2	商工業振興費	産業人材育成事業費補助金	163	【事業内容】 市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、公的団体が主催する研修への参加、市内事業所への講師招聘、市内で開催する研修を受講する際の費用について、1事業所あたり年間20万円を上限として補助する。（補助率1/2） 【成果（実績）】 市内事業所の従業員等の研修受講費用等を補助することで、事業所における学びの機会の増加を図り、従業員のスキルアップ等を支援することができた。 ・補助件数：3件 ・補助金額：163千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）163千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	9,600	【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費を補助する。 【成果（実績）】 経営改善普及事業等による、事業者の経営力向上に向けた取組を支援し、商工業の推進に繋げることができた。 ・経営指導相談：2,763件（令和4年度：3,651件）	2
7	1	2	商工業振興費	小規模事業者持続化補助金	525	【事業内容】 販路拡大等に取り組む市内小規模事業者を支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、香南市独自の支援として、対象経費の一部について補助する。 【成果（実績）】 国の「小規模事業者持続化補助金」の採択を受けた市内小規模事業者の販路拡大等の取り組みに対し、一部補助・支援することができた。 ・補助件数：計5件、補助金額525千円（内訳） ・100千円×4件（通常枠） ・125千円×1件（SDGs推進企業枠）	2
7	1	2	商工業振興費	未来人材育成奨学金返還助成事業	578	【事業内容】 人材の確保と市内への定着を図ることを目的に、満40歳未満で市内に住所を有し、現に居住している者で、令和2年4月1日以降に市内に事業所等を有する事業主に雇用され、又は市内において起業する若年者が借り入れた奨学金の一部を助成する。 【成果（実績）】 香南市内で居住し、且つ香南市内の事業所等で従事している者に対し、奨学金返還の一部を助成し経済的支援や事業者の人材確保へ寄与することができた。 ・助成件数：7件 ・助成金額：578千円	2
7	1	2	商工業振興費	原油価格等高騰対策給付金	21,300	【事業内容】 原油価格や電気・ガス料金の高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対して、その影響を緩和し、コロナ禍からの経済回復の重荷となる事態を防ぐとともに、継続的な事業活動の下支えを図る。（給付金：法人 10万円 個人 5万円） 【成果（実績）】 原油価格や電気・ガス料金の高騰により、事業活動に影響を受けた市内事業者に対し、事業の継続等に繋がる支援ができた。 ・給付件数：294件（個人162件 法人132件） ・給付額：21,300千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）21,300千円	2
7	1	2	商工業振興費	空き店舗等対策事業費補助金	1,086	【事業内容】 市内にある空き店舗等を活用し新たに出店する創業者に対して、空き店舗等の改装にかかる費用の一部を支援し、市内のにぎわい創出、地域商業等の活性化につなげる。 補助率：1/4以内（上限500千円） 【成果（実績）】 市内空き店舗を活用して新規開業する事業者を支援することで、地域商業等の活性化に繋げることができた。 ・補助件数：3件	2
7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	3,262	【事業内容】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者を支援する。 【成果（実績）】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や施設整備等の取り組みを支援し、商品の売上向上や観光交流人口の拡大に繋げることができた。 ・交付件数：8件 ・金額：3,262千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,262千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
7	1	3	企業立地推進費	地下水涵養事業	7,824	【事業内容】 市内の地下水の保全・確保に努め、高知県の香南工業用水道事業に対しても、将来に渡り安定的に地下水の取水が可能となるように努めることを目的とする。令和4年度より事業エリアを拡大（香我美町・夜須町を追加）し、工業用水に加え、農業用水・生活用水・内水面漁業用水等も含め、地下水涵養事業の推進を図る。（募集面積 4,000a×2,000円/a） 【成果（実績）】 香南市の生活に欠かせない「水」のほとんどは地下水であるが、地下水の源となる山の保水力は林業の低迷や生活環境の変化等により低下していることから、水分が地中に浸透しやすい環境を作り出すため、11月から翌2月末までの冬季の田に水を溜める取り組み（地下水かん養事業）を行い、豊かな地下水を育むように努めた。 ・実績：65人実施（委託契約） ・田：321筆 3,911.9a 【特定財源】 地下水涵養モデル事業費補助金（県）2,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）5,824千円	2
7	1	3	企業立地推進費	企業立地促進事業費補助金	40,000	【事業内容】 立地企業（製造業）の用地取得に伴う負担を軽減し、雇用の促進及び産業の活性化を図るため、補助金を交付する。 【成果（実績）】 令和4年度に交付決定を行った2社が、地元新規雇用者の継続雇用要件（6ヵ月間）を満たしたため、補助金の交付をおこなった。 ・補助金交付：2件 （株）暁産業：R4.7.11操業開始 10,000千円 （株）ミツトヨ：R4.11.1操業開始 30,000千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）40,000千円	2
7	1	3	企業立地推進費	情報サービス施設等設置促進事業費補助金	1,767	【事業内容】 空き店舗等を活用し、情報サービス業等の誘致を行うことで特に若い世代にニーズの高い事務職種の雇用を確保するため、企業立地に係る費用の一部を補助するとともに、地元雇用の際に雇用促進奨励金を交付する。 【成果（実績）】 ITコンテンツ事業を開始した企業に補助金を交付することで、空き店舗の利活用や地元雇用に繋げることができた。 ・通信回線使用料・賃料補助金：1,267千円 ・雇用促進奨励金：500千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,767千円	2
7	1	4	観光費	自転車のまち香南市PR事業	670	【事業内容】 道の駅やすのレンタサイクル施設のPRや「自転車のまち香南市」をPRするため、香南市内のレンタサイクル施設で自転車をレンタルすると協力店舗で使えるクーポンがもらえるキャンペーンを実施し、自転車利用者を誘客する。 【成果（実績）】 「自転車のまち香南市」をPRするため、香南市内のレンタサイクル施設で自転車をレンタルすると協力店舗で使えるクーポンがもらえるキャンペーンを実施し、レンタサイクル施設の利用の促進並びに協力店舗等への誘客及び経済波及に繋げることができた。 レンタサイクル施設：5施設／クーポン利用可能施設32事業所／総事業費：670千円／クーポン利用件数：764件（382千円） 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）670千円	2

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
7	1	4	観光費	物部川DMO協議 会補助金	5,500	【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織された協議会における観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助する。 【成果（実績）】 メインターゲットの子育てファミリーへの施策を中心に、「教育旅行」「ワーケーション」の誘致を行った。「インバウンド」にはこれまで行ってきたユニバーサルツーリズム施策にナイトタイムコンテンツなどを加え、滞在型のプラン造成を行った。 ・旅行商品造成数…24件	2
7	1	4	観光費	市観光協会補 助金	23,643	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に寄与した。 広報・観光PR活動：80件/年、SNS新規登録者数：1513件/年 香南市観光施設連絡会（3回/年）を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。	2
7	1	4	観光費	物部川エリア 周遊観光促進 事業費補助金	4,308	【事業内容】 物部川地域での周遊・滞在型観光を推進し、観光消費額の拡大を図ることを目的に、物部川DMO協議会が地域観光クーポン券の付与等を行う取組に要する経費に対し、補助する。 【成果（実績）】 宿泊予約数は昨年を上回っていたが、コロナやインフルエンザ流行の影響により、目標値には届かなかった。しかし、クーポンを目当てに物部川エリアへの宿泊や旅行を選んだ観光客も見られ、閑散期対策の1手段として、周遊促進、参画施設の周知効果は図られた。 ・目標値：宿泊者数前年同期比140%、観光消費額1名あたり1,050円増 ・実績：宿泊者数前年同期比92.1%、観光消費額1名あたり603円増 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）4,308千円	2
7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管 理委託業務	20,625	【事業内容】 絵金蔵の管理・運営を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 企画展を年7回を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。また、ゆるり赤岡体験博を実施するなど、地元事業者と連携して観光客の誘客促進を図った。令和5年度の入館者数は8,199人（昨年度対比117%）となり、外国人観光客の回復や絵金祭りの通常開催となり、入込客数が増加に繋がった。 【特定財源】 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債：ソフト）17,700千円	2 ・ 5
7	1	5	観光施設費	地場産業活 性化交流プラザF 棟冷凍・冷蔵 ショーケース 更新事業	8,195	【事業内容】 経年劣化による、地場産業活性化交流プラザF棟（やすらぎ市）冷凍・冷蔵ショーケースの更新を行う。 【成果（実績）】 やすらぎ市の冷凍・冷蔵ショーケースの更新を行うことで、引き続き商品を適切に管理できる環境が整った。	2
7	1	5	観光施設費	弁天座指定管 理委託業務	18,132	【事業内容】 弁天座の管理・運営を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 自主事業4件、受託事業14件など、通年にわたり活動を行い、来館者数が7,659人（昨年度対比103%）と増加した。また、新たに観光事業開始に向けた研修の受講、プレ見学会の開催、どっぶり高知旅キャンペーンの体験商品として受賞するなど集客拡大を図っている。	2 ・ 5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	67,318	【事業内容】 市道維持のため、香南市舗装個別施設計画における計画路線及び緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。 継続：市道構造物・舗装・区画線補修工事 【成果（実績）】 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 （主な修繕工事） ・市道深藪線他（舗装工事：12,034千円） ・市道岩松線（修繕工事：1,507千円） ・市道母代寺学校線他（区画線工事：1,408千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（公適債）17,200千円	4
8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	27,270	【事業内容】 市道、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道野地中ノ村線植栽整備工事 新規：市道舞子線改良工事 新規：市道中シマ・ヤゴノ宮線改良工事 新規：市道中道線改良工事 新規：市道兎田線改良工事 新規：市道中野・八王子谷線改良工事 【成果（実績）】 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 （主な道路改良事業） ・市道野地中ノ村線（工事：1,582千円） ・市道兎田線（工事：3,597千円） ・市道中道線（工事：2,112千円） ・市道中シマ・ヤゴノ宮線（工事：2,200千円） ・市道中野八王子谷線（工事：2,574千円） ・市道舞子線（委託：7,326千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（辺地債）7,000千円 生活道路整備事業債（過疎債：ハード）3,100千円	4
8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	91,317	【事業内容】 高規格道周辺整備事業として、市道新道線の拡幅事業を実施する。また、市道新宮深淵線（東野工区）も実施する。 【成果（実績）】 市道新道線は拡幅に伴う下井川護岸工事を実施した。また、継続事業として実施している市道新宮深淵線（東野工区）は路側擁壁工事を実施した。 主な事業 （現年） ・市道新道線（工事：8,126千円） ・市道新宮深淵線（東野）（工事：49,093千円） （繰越） ・市道新道線（工事：19,000千円） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）35,502千円 高規格道路関連公共施設整備事業費補助金（県）5,954千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）20,300千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）15,227千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備事業費補助金（県）6,906千円 （繰越）生活道路整備事業債（公共事業等債）7,000千円	4

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	61,677	【事業内容】 点検方法を近接目視に変更した橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。また、道路法で定められた、二巡目の橋梁近接目視点検が5年度で完了するため、その点検結果を基に個別施設計画を更新する。 【成果（実績）】 老朽化した橋梁の修繕を行うことで安心安全を確保する事ができた。 （現年） ・橋梁点検：44,847千円 ・十ノ木橋橋梁補修設計：4,653千円 （繰越） ・カンザコ橋橋梁修繕工事（1橋の橋梁修繕を実施）：8,424千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）30,777千円 橋梁維持補修事業債（辺地債）1,800千円 橋梁維持補修事業債（過疎債：ハード）4,600千円 （繰越）橋梁維持補修事業債（辺地債）2,500千円	4
8	3	2	河川改良費	河川改修事業	53,053	【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 継続：上井川放水路整備事業 【成果（実績）】 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図れた。 （主な事業） ・上井川放水路整備事業（工事：42,570千円） 【特定財源】 河川改良事業債（緊自債）42,500千円	4
8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	50,523	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災対策や災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市民の生命・財産を守り、安心安全が図られた。 ・がけくずれ住家防災対策事業：10件 ・市単独がけくずれ住家対策：2件 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）24,938千円 砂防事業債（緊自債）12,400千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）12,466千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）638千円	6
8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事負担金	19,136	【事業内容】 県営工事である事業等に対して負担金を支出する。 ・岸本海岸離岸堤設置工事に伴う負担金 ・岸本海岸養浜に伴う負担金 【成果（実績）】 （現年及び繰越） 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業（離岸堤）を引き続き施工し、養浜を実施したことにより、災害に強いまちづくりが推進された。 【特定財源】 海岸改良事業債（緊自債）800千円 海岸改良事業債（公共事業等債）200千円 （繰越）海岸改良事業債（公共事業等債）6,500千円 （繰越）海岸改良事業債（強靱化債）10,000千円	6

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
8	6	2	高規格道路 関連公共施 設整備促進 事業費	高規格道路関 連周辺整備事 業	202,538	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路 関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事をを行う。 【成果（実績）】 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 （現年） ・下井西（1）地区（工事：2箇所）（工事：2箇所） ・下井西（2）地区（工事：1箇所） ・新道地区（測量：1箇所、工事：8箇所） ・下井中地区（測量：6箇所、工事：6箇所） （繰越） ・下井西（1）地区（工事：2箇所） 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）91,166千円 生活道路整備事業債（道路債）61,700千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）16,655千円 （繰越）生活道路整備事業債（道路債）6,9000千円	2
8	6	3	公園費	徳王子児童遊 園整備事業	12,804	【事業内容】 徳王子児童遊園の再整備工事をを行う。 【成果（実績）】 徳王子児童遊園地の植栽を撤去し、外構及びグラウンドを再整備した。	4
8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住 宅浄化槽等設 置事業	120,747	【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性と住環境の向上を目的として、合併浄化槽等を設 置する。 【成果（実績）】 （現年） ・浄化槽設置：下大境（6戸）、住吉丸団地（2戸）、中南団地（9戸）、 東浜松団地（2戸） （繰越） ・浄化槽設置：新畑団地（4戸）、松ヶ瀬団地（4戸）、浜口団地（2 戸）、新浜団地（2戸） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）18,019千円 市営住宅使用料（その他）66,556千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）36,172千円	1
8	7	4	住宅政策費	住宅リフォー ム助成事業	14,605	【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで 住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに地域経済の振興を図 る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円） 【成果（実績）】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境 の向上が図られた。 ・実施件数：92件	2
8	7	4	住宅政策費	新築住宅取得 支援事業	4,500	【事業内容】 本市への移住及び定住希望者に対し、市内の人口減少地域での住宅の取得 支援を行い、地域間格差の緩和を図る。 対象住宅1戸あたり50万円を補助する。 【成果（実績）】 ・実施件数：9件 【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）4,500千円	2
8	8	1	公共下水道 費	公共下水道事 業会計補助金	533,542	【事業内容】 公共下水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 補助金を支出することにより、公共下水道事業会計の健全化を図った。 ・基準内：148,327千円 ・基準外：385,215千円	1

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
9	1	4	非常備消防 施設費	香我美第一分 団消防屯所整 備事業	91,614	【事業内容】 現在の香我美第一分団徳王子消防屯所は津波浸水地域にあるため、移転新築する。 【成果（実績）】 香我美第一分団徳王子消防屯所が津波浸水地域外に移転新築され、災害拠点施設が整備された。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）91,200千円	6
9	1	4	非常備消防 施設費	香宗分団消防 屯所整備事業	120,342	【事業内容】 現在の香宗分団消防屯所は津波浸水地域にあるため、移転新築する。 【成果（実績）】 香宗分団消防屯所が津波浸水地域外に移転新築され、災害拠点施設が整備された。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）119,700千円	6
10	1	2	事務局費	I C T支援員 派遣委託業務	12,100	【事業内容】 一人一台端末の導入による I C T機器活用の支援や情報教育の推進を行い、授業支援・活用促進支援等を行う支援員を小中学校に3名配置する。 【成果（実績）】 市内小中学校及び森田村塾へICT支援員を3名配置し、授業支援、補助教材の作成、デジタル教材等の活用支援及びICT機器の操作支援を行い、教育現場におけるICTの活用及び情報教育の推進を図ることができた。	5
10	1	2	事務局費	小中学校ホーム ページ移行 委託業務	5,500	【事業内容】 小中学校がホームページ掲載のために使用している県サーバ及びネットワークが年度内に終了することから、市ホームページ内に移行する。 【成果（実績）】 市内小中学校(11校)のホームページについて、市ホームページとの統合を行ったことにより、CMSが使用可能となり、広報や周知に關しての運用の円滑性を高めることが出来た。	5
10	1	2	事務局費	外国語指導助 手派遣業務	35,594	【事業内容】 外国語指導助手を派遣委託することにより、学習指導要領に沿った外国語活動・授業の充実を図る。 【成果（実績）】 ALT 7名を市内小中学校へ配置し、教員とチームティーチングを行うことができた。ALTの様々な国籍や背景の異なりを活かした英語教育を行うとともに、児童生徒との交流活動も行えた。音声、表現、文法等についても、教員の指導力や専門性の向上を図ることができた。保育園、幼稚園にも派遣し、歌やゲームを通じて、英語に触れる環境作りに取り組むことができた。	5
10	1	2	事務局費	小中学校校務 用パソコン等 更改業務	74,195	【事業内容】 小中学校において教職員が校務用に使用しているパソコン及びプリンタの現行リース契約が年度内に満期を迎えることから、購入により更改する。 【成果（実績）】 市内小中学校で教職員が使用するパソコン310台の購入により、現行のリース契約を更改することで、現在の作業環境に合わせた機器を使用することが出来るようになった。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）50,000千円	5
10	1	2	事務局費	森田村塾活動 広場等整備事 業	1,947	【事業内容】 森田村塾には小規模広場はあるが、隣接地等の様々な環境を含め、屋外で子どもたちが元気に活動できる十分なスペースがないことから、活動広場の整備ほか施設利用に伴う駐車場の舗装改修のための測量設計委託を実施する。 【成果（実績）】 森田村塾と協議を行いながらR6年度の整備工事に向け測量設計業務を実施することができた。	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	香我美小学校 調整池維持修繕事業	2,464	【事業内容】 香我美小学校内にある調整池の貯水機能に支障が生じる恐れがあることから、令和6年度から3カ年計画で実施する堆積土の浚渫工事に向け、調整池周辺の転落防止柵取替工事を実施する。 【成果（実績）】 香我美小学校と協議を行いながら調整池の浚渫工事に向け、調整池周辺の安全対策として転落防止柵の取替工事を実施することで安心安全な教育環境の整備が図れた。	5
10	2	1	学校管理費	香我美小学校 中校舎屋上防水改修事業	17,820	【事業内容】 中校舎において雨漏りが発生していることから、屋上防水改修工事を実施する。 【成果（実績）】 雨漏りが発生していた中校舎において屋上部の全面防水改修工事を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）16,000千円	5
10	2	1	学校管理費	徳王子プール 撤去事業	7,700	【事業内容】 徳王子にあるプールが経年劣化による漏水等により使用できない状態となっているため撤去工事を行う。 【成果（実績）】 徳王子プールの撤去を実施したことでプールへの落下等事故の防止が図れた。	5
10	2	1	学校管理費	野市小学校会議室等空調機 取替事業	7,403	【事業内容】 野市小学校会議室、校長室、印刷室の空調機が設置から19年が経過し、不具合が発生していることから取替工事を行う。 【成果（実績）】 会議室・校長室・印刷室の空調機取替を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。	5
10	2	1	学校管理費	野市小学校 プールサイド 改修事業	12,296	【事業内容】 野市小学校プールサイドにおいて、経年劣化により躯体に爆裂が多く見られることから、防滑シート施工及び爆裂補修工事を行う。 【成果（実績）】 プール施設東側・南側の爆裂補修の実施と、爆裂の原因であるプールサイドへの防滑シートを施工したことで、安全安心な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）11,000千円	5
10	2	1	学校管理費	野市小学校北 舎3階特別 支援教室空調機 整備事業	4,444	【事業内容】 令和5年度から野市小学校北舎3階に特別支援教室を2教室設置する予定であるため空調機の整備を行う。 【成果（実績）】 新設した特別支援教室(2教室)に空調機を設置したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。	5
10	2	1	学校管理費	野市東小学校 グラウンド改 修事業	20,471	【事業内容】 野市東小学校グラウンドの表層土が長年の風雨により広範囲に渡り流出し、基盤部である岩塊や砕石が露出している。グラウンド施設を安全に利用するため改修工事を行う。 【成果（実績）】 グラウンドにおいて土塊が露出した既存土の入替えを実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（学校債）15,000千円	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	夜須小学校パソコン室空調機更新事業	3,375	【事業内容】 夜須小学校パソコン室において、空調機が設置から25年以上経過し不具合が発生しているため、更新する。 【成果（実績）】 パソコン室の空調機取替を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（過疎債：ハード）3,300千円	5
10	3	1	学校管理費	赤岡中学校グラウンド防球ネット改修事業	14,542	【事業内容】 赤岡中学校グラウンドの防球ネットに経年劣化による破れやワイヤー・金物の破損、鉄柱の腐食が見られるため改修工事を行う。 【成果（実績）】 グラウンド西側の防球ネットにおいて、柱を含む全体の取替工事を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。	5
10	3	1	学校管理費	香我美中学校グラウンド改修事業	34,815	【事業内容】 香我美中学校グラウンドの表層土の流出に伴い既存土から土塊が広い範囲で露出している。グラウンド施設を安全に利用するため改修工事を行う。 【成果（実績）】 グラウンドにおいて土塊が露出した既存土の入替えを実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（学校債）25,600千円	5
10	3	1	学校管理費	香我美中学校音楽室空調機取替事業	3,718	【事業内容】 香我美中学校音楽室の空調機が故障していることから取替工事を行う。 【成果（実績）】 音楽室の空調機取替を実施したことで、安心安全な教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 中学校施設整備事業債（公適債）3,300千円	5
10	3	1	学校管理費	野市中学校駐輪場改修事業	64,362	【事業内容】 野市中学校駐輪場の屋根及び柱に経年劣化による腐食が発生し、穴空き箇所も多数確認できる。駐輪場施設を安全に利用するため撤去・新設工事を行う。 【成果（実績）】 経年劣化により腐食した駐輪場の改修工事を実施することで安心安全な教育環境の整備が図れた。 ・現年：63,438千円 ・繰越：902千円 【特定財源】 中学校施設整備事業債（学校債）43,700千円 （繰越）中学校施設整備事業債（公適債）800千円	5
10	3	1	学校管理費	野市中学校プール改修事業	127,424	【事業内容】 野市中学校プール施設は建築から35年が経過し、施設全体で老朽化が進んでいることから、全面的な改修工事を行う。 【成果（実績）】 プール改修工事設計委託業務をプール授業完了後に工事着手できるよう完了することができた。また、改修工事及び監理委託業務を令和5年度中に完了することができ、安心安全な教育環境の整備が図れた。 ・現年：124,234千円 ・繰越：3,190千円 【特定財源】 中学校施設整備事業債（公適債）111,800千円 （繰越）中学校施設整備事業債（公適債）2,800千円	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
10	4	1	幼稚園費	野市東幼稚園 トイレ洋便化 事業	2,365	【事業内容】 2階トイレに洋便器がなく、特別支援の必要な幼児対応や今後の利便性を向上させるため、2階トイレの一部を洋便化する。 【成果（実績）】 トイレを一部洋便化に改修することにより、特別支援の必要な幼児対応や利便性の向上が図られた。 ・トイレ洋便化：1基 【特定財源】 幼稚園施設整備事業債（緊防債）2,300千円	5
10	5	2	公民館費	社会教育施設 非構造部材耐 震化事業（公 民館）	25,674	【事業内容】 指定避難所等に該当する公民館（5施設）及び防災コミュニティセンター（3施設）のうち、夜須北部会館、佐古防災コミュニティセンターについて、非構造部材耐震化に係る設計監理業務並びに工事を実施する。 【成果（実績）】 対象施設の非構造部材耐震化に係る設計監理業務ならびに工事が完了し、事業進捗を図ることができた。 設計監理：5,313千円 工事：20,361千円 （対象施設） 夜須北部会館、佐古防災コミュニティセンター 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債）21,300千円 防災対策基金繰入金（その他）4,374千円	5
10	5	2	公民館費	野市東防災コ ミュニティセ ンター整備事 業	302,668	【事業内容】 野市東防災コミュニティセンターの新築工事及び監理業務並びに備品購入等を実施する。 【成果（実績）】 新築工事及び外構工事ならびに備品購入の他、フリースポット構築等、一連の事業が完了し、地域活動や防災活動の推進を図ることができた。 （現年分）272,628千円（繰越分）30,040千円 手数料：156千円 委託料：5,005千円 工事請負費：293,560千円 備品購入費：3,920千円 補償金：27千円 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債）152,100千円 防災対策基金繰入金（その他）120,528千円 （繰越）公民館施設整備事業債（緊防債）17,200千円	6
10	5	2	公民館費	公民館自主文 化事業	8,756	【事業内容】 中央公民館では、清塚信也×高井羅人ピアノデュオコンサート、DRUMTAO公演、子ども向け映画上映を行う。 夜須公民館では、さかなクンファミリー向けトークショー、ヒネモスファミリーコンサート、高知演劇ネットワーク参加型公演、夜須映画祭を行う。 【成果（実績）】 中央公民館では清塚信也×高井羅人ピアノデュオコンサートは、スケジュールの調整がつかず、開催することができなかった。DRUMTAO公演（425人）、子ども向け映画（アンパンマン）上映（470人）、宝くじ文化公演（EMB I K E N THE ENTERTAINMENT）（397人）は、予定どおり開催した。夜須公民館では、さかなクントークショーは調整がつかず、開催することができなかった。ヒネモスファミリーコンサート（134人）、市民参加演劇公演（257人）、夜須映画祭（約100人）は予定どおり開催した。地元市民の演者として参加や野外での映画上映など新企画により好評を得た。 【特定財源】 公演等入場料（その他）2,957千円	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
10	5	3	図書館費	社会教育施設 非構造部材耐 震化事業（図 書館）	1,353	【事業内容】 指定避難所等に該当する図書館（2施設）のうち、香我美図書館について、非構造部材耐震化に係る実施設計を実施する。 【成果（実績）】 香我美図書館の非構造部材耐震化に係る実施設計が完了し、事業進捗を図ることができた。 【特定財源】 図書館施設整備事業債（緊防債）1,300千円	5
10	5	3	図書館費	野市図書館防 火シャッター 改修事業	4,440	【事業内容】 野市図書館の防火シャッターを危害防止用のシャッターに改修する。 【成果（実績）】 国の積算基準改定に伴う諸経費率の変更及び施工費の高騰により、工事請負費を増額補正するとともに、令和6年度への契約繰越とした。（工事請負費：4,440千円（前払金））	5
10	5	4	文化財保護費	県保護有形文 化財木造地藏 菩薩立像保存 修繕事業	4,869	【事業内容】 県保護有形文化財木造地藏菩薩立像が安養寺（山南）に安置されているが倒壊の恐れがあるため、移動措置をするにあたり像の修理を行う。（修理期間令和5年度・6年度） 【成果（実績）】 安養寺から修繕工房（泉企画：京都市）へ搬送し、本年度は形状の確認と損傷状況の把握を行い、一旦解体して腐蝕部の除去や補正などを行った。 【特定財源】 文化財保存事業費補助金（県）1,615千円	5
10	5	4	文化財保護費	森田正馬生家 保存修繕事業	6,796	【事業内容】 森田正馬の生家を保存するため、今年度は主屋保存修理計画作成業務及び工事設計業務を委託する。 【成果（実績）】 当該建造物の保存修理に係る計画作成及び実施設計が完了し、事業進捗を図ることができた。	5
10	5	4	文化財保護費	文化財セン タートイレ改 修事業	10,076	【事業内容】 文化財センターのトイレを汲み取り式から浄化槽へ改修するとともに多目的トイレを設置し、衛生面の改善を行う。 【成果（実績）】 トイレ改修工事をすることで、多目的トイレの設置が実現した。また浄化槽へ改修することで、衛生面の改善がみられた。 【特定財源】 文化財施設整備事業債（公適債）9,000千円	5
10	6	2	体育施設費	社会体育施設 非構造部材耐 震化事業	2,662	【事業内容】 指定避難所等に該当する体育館（2施設）のうち、野市総合体育館について、非構造部材耐震化に係る実施設計を実施する。 【成果（実績）】 野市総合体育館の非構造部材耐震化に係る実施設計が完了し、事業進捗を図ることができた。 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（緊防債）2,600千円	5

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
11	1	1	農業用施設 災害復旧費	農業用施設災 害復旧事業	31,109	【事業内容】 令和4年7月2日豪雨で被災した、ため池災害復旧工事（繰越）及び令和5年6月及び8月の豪雨で被災した水路及び道路、頭首工の災害復旧工事12件（現年）を実施する。 【成果（実績）】 繰越工事は工事完了、現年分は12件のうち8件が完了し農業用施設としての機能が確保できる状態となった。4件を繰越した。 【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）18,318千円 農業用施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金（県）2,869千円 補助災害復旧事業債2,200千円 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,494千円 （繰越）補助災害復旧事業債700千円	2
11	1	2	農地災害復 旧費	農地災害復旧 事業	12,058	【事業内容】 令和5年6月及び8月の豪雨により被災した農地の災害復旧工事9件を実施する。 【成果（実績）】 被災した9件のうち8件が工事完了し、R6年度の耕作に間に合わせることができた。1件を繰越した。 【特定財源】 農地災害復旧事業費補助金（現年分）（県）9,209千円 農地災害復旧事業査定設計委託費等補助金（県）483千円 補助災害復旧事業債300千円	2
11	1	3	林業施設災 害復旧費	林業施設災害 復旧事業	23,657	【事業内容】 台風2号により被災した夜須町西山地区における山腹崩壊危険地の復旧工事及び令和4年台風4号、14号で被災した林道の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 （現年） 台風2号により被災した夜須町西山地区山腹崩壊危険地の災害復旧に係る測量設計積算委託業務を実施し、その後災害復旧工事を実施した。 （繰越） 令和4年台風4号及び台風14号により被災した林道の災害復旧工事を実施した。 ・畑山奥西川線：2箇所 【特定財源】 山地災害防止事業費補助金（県）4,700千円 単独災害復旧事業債（緊自債）4,700千円 山地災害防止事業分担金（その他）99千円 （繰越）林業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）9,773千円 （繰越）補助災害復旧事業債2,800千円	2
11	2	1	道路橋梁災 害復旧費	公共土木施設 災害復旧事業 （道路橋梁）	6,116	【事業内容】 令和5年6月梅雨前線及び台風2号により市道被害が発生したため復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市道西吉次線他2路線の道路災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）4,079千円 補助災害復旧事業債2,000千円	4
11	2	1	道路橋梁災 害復旧費	公共土木施設 災害復旧事業 （法定外公共 物等）	28,273	【事業内容】 市道、市管理河川、赤線、青線等の災害の応急工事及び復旧工事を行う。 【成果（実績）】 34箇所の災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業債18,200千円 法定外公共物災害復旧事業分担金（その他）1,350千円	6

(単位：千円)

科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
款	項	目					
11	2	2	河川災害復 旧費	公共土木施設 災害復旧事業 (河川)	2,057	【事業内容】 令和5年6月梅雨前線及び台風2号により河川被害が発生したため復旧工 事を行う。 【成果（実績）】 中西川の河川災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,321千円 補助災害復旧事業債600千円	4

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 450,684 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費 7,979,919 千円

【社会保障施策に要した経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,030,821	710,140	0	9,551	130,846	180,284
	高齢者福祉事業	343,660	0	0	81,428	23,350	238,882
	児童福祉事業	3,527,399	859,252	772,200	115,211	150,023	1,630,713
	母子福祉事業	182,142	54,650	0	72,482	21,718	33,292
	生活保護扶助事業	716,599	586,939	0	0	69,423	60,237
	その他社会福祉事業	188,363	39,573	0	7,781	28,421	112,588
	小計	5,988,984	2,250,554	772,200	286,453	423,782	2,255,995
社会保険	介護保険事業	594,443	37,301	0	0	0	557,142
	国民健康保険事業	395,269	182,495	0	0	0	212,774
	後期高齢者医療事業	701,360	108,807	0	6,262	0	586,291
	その他社会保険事業	98,708	0	0	0	0	98,708
	小計	1,789,780	328,603	0	6,262	0	1,454,915
保健衛生	母子衛生事業	58,894	22,718	0	2,186	3,784	30,206
	予防対策事業	115,166	1,880	0	680	17,429	95,177
	健康増進事業	23,979	2,113	0	1,463	5,197	15,206
	その他保健衛生事業	3,116	0	0	0	492	2,624
	小計	201,155	26,711	0	4,329	26,902	143,213
合計		7,979,919	2,605,868	772,200	297,044	450,684	3,854,123

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	705,068,196	17.6	765,458,459	18.2	▲ 60,390,263	▲ 7.9
2 使用料及び手数料	314,800	0.0	841,537	0.0	▲ 526,737	▲ 62.6
3 国庫支出金	193,000	0.0	0	0.0	193,000	皆増
1 国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	193,000	0.0	0	0.0	193,000	皆増
4 県支出金	2,844,123,845	70.9	2,992,981,754	71.0	▲ 148,857,909	▲ 5.0
1 県負担金	2,844,123,845	70.9	2,992,981,754	71.0	▲ 148,857,909	▲ 5.0
2 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	9,739	0.0	0	0.0	9,739	皆増
6 繰入金	395,269,003	9.9	409,128,305	9.7	▲ 13,859,302	▲ 3.4
1 一般会計繰入金	395,269,003	9.9	409,128,305	9.7	▲ 13,859,302	▲ 3.4
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰越金	52,229,827	1.3	25,201,059	0.6	27,028,768	107.3
8 諸収入	13,403,881	0.3	20,531,954	0.5	▲ 7,128,073	▲ 34.7
1 延滞金及び過料	7,453,835	0.2	5,498,829	0.1	1,955,006	35.6
3 貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	5,950,046	0.1	15,033,125	0.4	▲ 9,083,079	▲ 60.4
合 計	4,010,612,291	100.0	4,214,143,068	100.0	▲ 203,530,777	▲ 4.8

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	62,608,955	1.6	96,157,879	2.3	▲ 33,548,924	▲ 34.9
1 総 務 管 理 費	59,419,688	1.5	93,447,603	2.2	▲ 34,027,915	▲ 36.4
2 徴 税 費	3,039,267	0.1	2,585,276	0.1	453,991	17.6
3 運 営 協 議 会 費	150,000	0.0	125,000	0.0	25,000	20.0
2 保 険 給 付 費	2,796,788,262	70.9	2,930,089,167	70.4	▲ 133,300,905	▲ 4.5
1 療 養 諸 費	2,406,702,636	61.0	2,521,525,670	60.6	▲ 114,823,034	▲ 4.6
2 高 額 療 養 費	380,742,476	9.6	397,477,506	9.6	▲ 16,735,030	▲ 4.2
3 出 産 育 児 諸 費	7,423,150	0.2	8,355,360	0.2	▲ 932,210	▲ 11.2
4 葬 祭 諸 費	1,920,000	0.1	2,240,000	0.0	▲ 320,000	▲ 14.3
6 傷 病 手 当 諸 費	0	0.0	490,631	0.0	▲ 490,631	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	1,029,578,439	26.1	1,090,299,913	26.2	▲ 60,721,474	▲ 5.6
1 医 療 給 付 費 分	698,393,307	17.7	771,390,486	18.5	▲ 72,997,179	▲ 9.5
2 後期高齢者支援金等分	241,763,274	6.1	226,854,410	5.5	14,908,864	6.6
3 介 護 納 付 金 分	89,421,858	2.3	92,055,017	2.2	▲ 2,633,159	▲ 2.9
4 保 健 事 業 費	29,110,823	0.7	29,523,123	0.7	▲ 412,300	▲ 1.4
1 保 健 事 業 費	6,413,449	0.2	6,452,902	0.2	▲ 39,453	▲ 0.6
2 特定健康診査等事業費	22,697,374	0.5	23,070,221	0.5	▲ 372,847	▲ 1.6
5 基 金 積 立 金	26,124,739	0.7	12,601,000	0.3	13,523,739	107.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	1,596,500	0.0	3,242,159	0.1	▲ 1,645,659	▲ 50.8
1 償還金及び還付加算金	1,596,500	0.0	3,242,159	0.1	▲ 1,645,659	▲ 50.8
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,945,807,718	100.0	4,161,913,241	100.0	▲ 216,105,523	▲ 5.2

(1) 決算の概要

令和5年度の国民健康保険の加入者(令和6年3月31日現在)は、世帯数が前年度比277世帯(5.8%)減の4,524世帯であり、被保険者数は前年度比496人(6.6%)減の6,983人となっている。

◎令和5年度の決算状況

歳入 40億1,061万2千円(対前年度比4.8%(2億353万1千円)減)

歳出 39億4,580万7千円(対前年度比5.2%(2億1,610万6千円)減)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 6,480万5千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比6,039万円減の7億506万8千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は4,269万7千円の減、後期高齢者支援金分は1,171万6千円の減、介護納付金分は374万6千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	494,949	475,184	448	95.92
	滞納繰越分	44,855	18,528	0	41.31
後期高齢者 支援金分	現年課税分	154,282	148,168	136	95.95
	滞納繰越分	13,663	5,663	0	41.45
介護納付金分	現年課税分	57,468	54,585	69	94.86
	滞納繰越分	6,881	2,940	0	42.73
合 計	現年課税分	706,699	677,937	653	95.84
	滞納繰越分	65,399	27,131	0	41.49

② 県支出金

県支出金は、前年度比1億4,885万8千円減の28億4,412万4千円となった。

内訳は、普通交付金が27億8,661万2千円、特別交付金が5,751万2千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費 27 億 9,678 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 10 億 2,957 万 8 千円で、合わせて 38 億 2,636 万 6 千円となり、歳出総額の 97%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 1 億 1,772 万 4 千円の減、高額療養費は 1,673 万 6 千円の減となった。

また、保健事業費は 41 万 2 千円減の 2,911 万 1 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 1,717 人で、受診率は暫定 34.29 %となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	122,152	2,386,520
療 養 費	1,547	11,921
審 査 手 数 料	-	8,265
高 額 療 養 費	6,312	380,742
出 産 育 児 一 時 金 等	15	7,420
葬 祭 費	48	1,920
傷 病 手 当 金	0	0
合 計	130,064	2,796,788

2 後期高齢者医療保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	425,521,829	70.1	410,561,700	70.0	14,960,129	3.6
2 使用料及び手数料	6,400	0.0	70,600	0.0	▲ 64,200	▲ 90.9
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	163,751,032	27.0	157,597,505	26.9	6,153,527	3.9
6 繰越金	11,368,862	1.9	9,581,162	1.6	1,787,700	18.7
7 諸収入	6,202,042	1.0	8,699,610	1.5	▲ 2,497,568	▲ 28.7
1 延滞金、加算金及び過料	13,600	0.0	1,300	0.0	12,300	946.2
2 償還金及び金	509,700	0.1	385,600	0.1	124,100	32.2
5 雑入	5,678,742	0.9	8,312,710	1.4	▲ 2,633,968	▲ 31.7
合 計	606,850,165	100.0	586,510,577	100.0	20,339,588	3.5

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	24,360,642	4.1	28,434,591	4.9	▲ 4,073,949	▲ 14.3
1 総務管理費	22,235,283	3.7	26,458,658	4.6	▲ 4,223,375	▲ 16.0
2 賦課徴収費	2,125,359	0.4	1,975,933	0.3	149,426	7.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	571,062,361	95.8	546,321,324	95.0	24,741,037	4.5
3 諸支出金	510,100	0.1	385,800	0.1	124,300	32.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	595,933,103	100.0	575,141,715	100.0	20,791,388	3.6

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

令和 5 年度末の被保険者数は、前年度比 229 人（3.9%）増の 6,091 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 226 人（3.9%）増の 6,054 人、障害認定者については、前年度比 3 人（8.8%）増の 37 人となっている。

◎令和 5 年度の決算状況

歳入 6 億 685 万円（対前年度比 3.5%（2,033 万 9 千円）増）

歳出 5 億 9,593 万 3 千円（対前年度比 3.6%（2,079 万 1 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,091 万 7 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 1,496 万円増の 4 億 2,552 万 2 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	274,765	275,108	343	100
	普通徴収	150,921	149,972	41	99.34
	計	425,686	425,080	384	99.77
滞納繰越分	普通徴収	607	442	0	72.8
合 計		426,293	425,522	384	99.73

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 2,474 万 1 千円増の 5 億 7,106 万 2 千円となった。

3 介護保険特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	667,277,336	17.9	668,596,245	18.1	▲ 1,318,909	▲ 0.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	89,120	0.0	189,200	0.0	▲ 100,080	▲ 52.9
4 国 庫 支 出 金	890,632,939	23.8	948,331,574	25.7	▲ 57,698,635	▲ 6.1
1 国 庫 負 担 金	607,274,369	16.2	657,186,066	17.8	▲ 49,911,697	▲ 7.6
2 国 庫 補 助 金	283,358,570	7.6	291,145,508	7.9	▲ 7,786,938	▲ 2.7
5 支 払 基 金 交 付 金	928,046,000	24.8	915,067,000	24.8	12,979,000	1.4
6 県 支 出 金	516,759,085	13.8	504,083,022	13.7	12,676,063	2.5
1 県 負 担 金	498,130,000	13.3	483,528,000	13.1	14,602,000	3.0
2 県 補 助 金	18,629,085	0.5	20,555,022	0.6	▲ 1,925,937	▲ 9.4
7 財 産 収 入	117,007	0.0	118,668	0.0	▲ 1,661	▲ 1.4
8 繰 入 金	619,716,307	16.6	575,035,280	15.6	44,681,027	7.8
1 一 般 会 計 繰 入 金	611,716,307	16.4	575,035,280	15.6	36,681,027	6.4
2 基 金 繰 入 金	8,000,000	0.2	0	0.0	8,000,000	皆増
9 繰 越 金	115,216,958	3.1	76,197,816	2.1	39,019,142	51.2
10 諸 収 入	522,052	0.0	678,770	0.0	▲ 156,718	▲ 23.1
1 延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過	465,362	0.0	564,117	0.0	▲ 98,755	▲ 17.5
3 雑 入	56,690	0.0	114,653	0.0	▲ 57,963	▲ 50.6
合 計	3,738,376,804	100.0	3,688,297,575	100.0	50,079,229	1.4

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	122,929,170	3.3	97,299,932	2.7	25,629,238	26.3
1 総 務 管 理 費	82,283,973	2.2	68,854,553	1.9	13,429,420	19.5
2 徴 収 費	2,481,031	0.1	2,298,952	0.1	182,079	7.9
3 介護認定審査会費	37,986,016	1.0	25,891,789	0.7	12,094,227	46.7
4 趣 旨 普 及 費	65,612	0.0	69,850	0.0	▲ 4,238	▲ 6.1
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	57,538	0.0	124,788	0.0	▲ 67,250	▲ 53.9
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	55,000	0.0	60,000	0.0	▲ 5,000	▲ 8.3
2 保 険 給 付 費	3,390,580,149	90.7	3,286,081,417	92.0	104,498,732	3.2
1 介護サービス等諸費	3,166,469,703	84.7	3,067,891,846	85.9	98,577,857	3.2
3 介護予防サービス 等 諸 費	50,113,999	1.4	47,980,521	1.4	2,133,478	4.4
4 そ の 他 諸 費	4,087,710	0.1	4,013,370	0.1	74,340	1.9
5 高額介護サービス等費	83,316,245	2.2	81,576,133	2.3	1,740,112	2.1
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	11,311,724	0.3	11,630,624	0.3	▲ 318,900	▲ 2.7
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	75,280,768	2.0	72,988,923	2.0	2,291,845	3.1
5 地 域 支 援 事 業 費	108,388,557	2.9	112,898,672	3.2	▲ 4,510,115	▲ 4.0
1 介護予防事業費	53,197,487	1.4	56,030,966	1.6	▲ 2,833,479	▲ 5.1
2 包括的支援事業費	48,821,167	1.3	51,084,764	1.4	▲ 2,263,597	▲ 4.4
3 任 意 事 業 費	6,369,903	0.2	5,782,942	0.2	586,961	10.1
6 基 金 積 立 金	20,616,007	0.5	17,739,668	0.5	2,876,339	16.2
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	95,384,747	2.6	59,060,928	1.6	36,323,819	61.5
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,737,898,630	100.0	3,573,080,617	100.0	164,818,013	4.6

(1) 決算の概要

令和5年度の第1号被保険者（65歳以上）数（令和6年3月31日現在）は、対前年度比33人（0.3%）減の10,544人となっている。

また、要介護、要支援認定者は、対前年度比23人（1.1%）増の2,086人となっている。

◎令和5年度の決算状況

歳入 37億3,837万7千円（対前年度比1.4%（5,007万9千円）増）

歳出 37億3,789万9千円（対前年度比4.6%（1億6,481万8千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 47万8千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料

介護保険料は、前年度比131万9千円減の6億6,727万7千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度分	特別徴収	615,765	616,151	386	100.00
	普通徴収	50,506	47,589	89	94.05
	計	666,271	663,740	475	99.55
滞納繰越分	普通徴収	7,878	3,537	8	44.80
合 計		674,149	667,277	483	98.91

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比5,769万9千円減の8億9,063万3千円となった。

主なものは、介護給付費負担金6億727万4千円、調整交付金2億3,240万3千円である。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、前年度比1,297万9千円増の9億2,804万6千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が9億1,260万円、地域支援事業支援交付金が1,544万6千円である。

④ 県支出金

県支出金は、前年度比1,267万6千円増の5億1,675万9千円となった。

内訳は、介護給付費負担金4億9,813万円、地域支援事業交付金1,862万9千円である。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費が前年度比 1 億 449 万 9 千円増の 33 億 9,058 万円であり、歳出総額の 90.7%を占めている。

その他、総務費が前年度比 2,562 万 9 千円増の 1 億 2,292 万 9 千円、地域支援事業費が前年度比 451 万円減の 1 億 838 万 9 千円、基金積立金が前年度比 287 万 6 千円増の 2,061 万 6 千円、諸支出金が前年度比 3,632 万 4 千円増の 9,538 万 5 千円である。

なお、基金積立金 2,061 万 6 千円の主なものは、前年度剰余分であり、歳入の前年度繰越金 1 億 1,521 万 7 千円から前年度精算に伴う負担金等不足分 5 千円の追加と返納分 9,472 万 3 千円を差し引いた 2,049 万 9 千円である。

◎保険給付費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,166,470
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	50,114
そ の 他 諸 費	4,087
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	83,316
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,312
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	75,281
合 計	3,390,580

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	925,910	100.0	857,420	100.0	68,490	8.0
合 計	925,910	100.0	857,420	100.0	68,490	8.0

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 障害認定審査会費	925,910	100.0	857,420	100.0	68,490	8.0
合 計	925,910	100.0	857,420	100.0	68,490	8.0

(1) 決算の概要

障害者総合支援法により、障害支援区分の審査判定を行うため、香南市及び香美市が共同で当審査会を設置し審査を行っている。

令和3年度からは、審査会の事務局が香美市から香南市へ交代し審査を行っています。

令和5年度は、香南市60件（前年度61件）、香美市71件（前年度67件）、合計131件（前年度128件）を全12回（前年度12回）開催し、審査を行った。

◎令和5年度の決算状況

歳入 92万6千円（対前年度比8.0%（6万8千円）増）

歳出 92万6千円（対前年度比8.0%（6万8千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

歳入は、分担金及び負担金が前年度比6万8千円増の92万6千円となった。

内訳は、香南市の負担金が42万4千円、香美市の負担金が50万2千円となっている。

(3) 歳 出

歳出は、障害認定審査会費が前年度比6万8千円増の92万6千円となった。

内訳は、委員等報酬が87万円、費用弁償が3万4千円、通信運搬費が2万2千円となっている。

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を合計し、会計間の重複額を控除したものになります。

1 決算の概要

香南市の令和5年度普通会計の決算は、歳入総額224億4,746万8千円、歳出総額221億195万6千円で、形式収支は3億4,551万2千円の黒字となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源3億1,134万3千円を差し引いた実質収支は3,416万9千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,142万2千円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は7億8,335万5千円の赤字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で9.4%、歳出総額10.6%の増となっている。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	22,447,468	20,511,806	1,935,662	9.4
歳出総額 B	22,101,956	19,980,811	2,121,145	10.6
形式収支 C (A-B)	345,512	530,995	△ 185,483	△ 34.9
繰り越すべき財源 D	311,343	155,404	155,939	100.3
実質収支 E (C-D)	㊦ 34,169	㊥ 375,591	△ 341,422	△ 90.9
単年度収支 F (㊦-㊥)	△ 341,422	△ 35,021	△ 306,401	874.9
財政調整基金積立 G	189,578	206,901	△ 17,323	△ 8.4
財政調整基金取崩 H	631,511	0	631,511	皆増
繰上償還 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 783,355	171,880	△ 955,235	△ 555.8

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,354,724	14.9	3,271,241	15.9	83,483	2.6
2 地 方 譲 与 税	129,793	0.6	122,413	0.6	7,380	6.0
3 利 子 割 交 付 金	3,179	0.0	4,242	0.0	▲ 1,063	▲ 25.1
4 配 当 割 交 付 金	18,235	0.1	15,736	0.1	2,499	15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	20,282	0.1	17,623	0.1	2,659	15.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,193	0.2	29,681	0.2	4,512	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	768,446	3.4	776,697	3.8	▲ 8,251	▲ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	29,268	0.1	29,434	0.1	▲ 166	▲ 0.6
9 自動車税環境性能割交付金等	10,373	0.0	6,637	0.0	3,736	56.3
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	22,657	0.1	23,141	0.1	▲ 484	▲ 2.1
11 地 方 特 例 交 付 金	38,954	0.2	38,046	0.2	908	2.4
12 地 方 交 付 税	7,684,638	34.2	7,642,943	37.3	41,695	0.5
うち 普 通 交 付 税	6,703,170	29.9	6,652,947	32.4	50,223	0.8
13 交通安全対策特別交付金	1,725	0.0	2,072	0.0	▲ 347	▲ 16.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	83,703	0.4	65,016	0.3	18,687	28.7
15 使 用 料	228,043	1.0	227,448	1.1	595	0.3
16 手 数 料	95,964	0.4	97,847	0.5	▲ 1,883	▲ 1.9
17 国 庫 支 出 金	3,069,853	13.7	3,193,818	15.6	▲ 123,965	▲ 3.9
19 県 支 出 金	1,475,825	6.6	1,503,850	7.3	▲ 28,025	▲ 1.9
20 財 産 収 入	44,054	0.2	56,259	0.3	▲ 12,205	▲ 21.7
21 寄 附 金	350,488	1.6	250,961	1.2	99,527	39.7
22 繰 入 金	1,247,381	5.6	276,295	1.4	971,086	351.5
23 繰 越 金	530,995	2.4	651,958	3.2	▲ 120,963	▲ 18.6
24 諸 収 入	319,033	1.3	295,972	1.4	23,061	7.8
25 地 方 債	2,885,662	12.9	1,912,476	9.3	973,186	50.9
合 計	22,447,468	100.0	20,511,806	100.0	1,935,662	9.4

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	4,413,474	20.0	4,157,062	20.8	256,412	6.2
うち 職 員 給	2,690,760	12.2	2,571,423	12.9	119,337	4.6
2 物 件 費	2,525,242	11.4	2,589,771	13.0	▲ 64,529	▲ 2.5
3 維 持 補 修 費	107,690	0.5	94,909	0.5	12,781	13.5
4 扶 助 費	3,589,049	16.2	3,383,746	16.9	205,303	6.1
5 補 助 費 等	2,399,551	10.9	2,373,049	11.9	26,502	1.1
6 普 通 建 設 事 業 費	4,509,688	20.4	3,371,603	16.9	1,138,085	33.8
補助 事 業 費	989,691	4.5	1,010,035	5.1	▲ 20,344	▲ 2.0
単 独 事 業 費	3,459,744	15.6	2,317,734	11.6	1,142,010	49.3
県 営 事 業 負 担 金	60,253	0.3	43,834	0.2	16,419	37.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	104,070	0.5	42,619	0.2	61,451	144.2
補助 事 業 費	64,410	0.3	33,607	0.2	30,803	91.7
単 独 事 業 費	39,660	0.2	9,012	0.0	30,648	340.1
8 公 債 費	1,639,353	7.4	1,676,418	8.4	▲ 37,065	▲ 2.2
元 金	1,595,870	7.2	1,633,633	8.2	▲ 37,763	▲ 2.3
利 子	43,483	0.2	42,785	0.2	698	1.6
9 積 立 金	870,072	3.9	546,860	2.7	323,212	59.1
10 投 資 及 び 出 資 金	4,750	0.0	51,846	0.2	▲ 47,096	▲ 90.8
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰 出 金	1,939,017	8.8	1,692,928	8.5	246,089	14.5
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	22,101,956	100.0	19,980,811	100.0	2,121,145	10.6
◎ 義 務 的 経 費	9,641,876	43.6	9,217,226	46.1	424,650	4.6
◎ 投 資 的 経 費	4,613,758	20.9	3,414,222	17.1	1,199,536	35.1
◎ そ の 他 の 経 費	7,846,322	35.5	7,349,363	36.8	496,959	6.8

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 21 億 2,114 万 5 千円 (10.6%) 増の 221 億 195 万 6 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 2 億 5,641 万 2 千円 (6.2%) 増の 44 億 1,347 万 4 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 6,452 万 9 千円 (2.5%) 減の 25 億 2,524 万 2 千円となった。

主なものは、委託料 12 億 7,128 万 6 千円、需用費 6 億 2,506 万円、役務費 2 億 162 万 2 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,278 万 1 千円 (13.5%) 増の 1 億 769 万円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 2 億 530 万 3 千円 (6.1%) 増の 35 億 8,904 万 9 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	6 億 3,068 万円
医療扶助費	4 億 7,390 万 8 千円
児童手当	4 億 2,541 万 5 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	4 億 572 万 5 千円
低所得世帯価格高騰支援給付金	3 億 8,126 万円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 2,650 万 2 千円 (1.1%) 増の 23 億 9,955 万 1 千円となった。

内訳は、国・県に対するもの 1 億 1,615 万 9 千円、一部事務組合に対するもの 4 億 4,899 万 5 千円、その他に対するもの 18 億 3,439 万 7 千円となっている。

主なものは次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	5 億 3,354 万 2 千円
農業集落排水事業会計補助金	3 億 5,103 万 9 千円
香南清掃組合負担金	2 億 5,385 万円

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 11 億 3,808 万 5 千円 (33.8%) 増の 45 億 968 万 8 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 2,034 万 4 千円 (2.0%) 減の 9 億 8,969 万 1 千円、単独事業費が前年度比 11 億 4,201 万円 (49.3%) 増の 34 億 5,974 万 4 千円、県営事業負担金が前年度比 1,641 万 9 千円 (37.5%) 増の 6,025 万 3 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 6,145 万 1 千円 (144.2%) 増の 1 億 407 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業	3,110 万 9 千円
公共土木施設災害復旧事業(法定外公共物等)	2,827 万 3 千円
林業施設災害復旧事業	2,365 万 7 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 3,706 万 5 千円 (2.2%) 減の 16 億 3,935 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金(経常)	15 億 9,587 万円
起債利子(経常)	4,347 万 3 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 3 億 2,321 万 2 千円 (59.1%) 増の 8 億 7,007 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	3 億 3,358 万 5 千円
施設等整備基金	2 億 3,702 万 2 千円
財政調整基金	1 億 8,779 万 6 千円
減債基金	4,725 万 7 千円
防災対策基金	2,531 万 2 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 4,709 万 6 千円 (90.8%) 減の 475 万円となった。

(11) 繰出金

繰出金は、前年度比 2 億 4,608 万 9 千円 (14.5%) 増の 19 億 3,901 万 7 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険会計繰出金	6 億 1,171 万 6 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 2,716 万 2 千円
国民健康保険会計繰出金	3 億 9,526 万 9 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 6,375 万 1 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	12,836
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	461,131
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	18,610
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業	3,714
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	18,744
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	1,817
02	01	12	防災対策費	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	14,258
02	01	12	防災対策費	家具転倒防止等対策費補助金	41
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	3,084
04	02	03	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	19,292
06	01	03	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	5,749
06	01	06	土地改良費	補助土地改良事業	137,221
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	880
06	03	02	漁港管理費	漁港維持管理事業	297
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	74,070
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	72,841
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	8,391
08	07	02	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	114,062
合 計					967,038

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	507
02	01	04	財産管理費	公有財産維持補修等事業	1,221
02	01	04	財産管理費	公用車購入事業	12,330
02	01	05	企画費	ごめんなはり線高架橋耐震化事業負担金	21,581
02	01	05	企画費	ごめんなはり線施設改修事業	2,203
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	457
02	01	05	企画費	防犯灯管理事業	19
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	3,476
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	101,152
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	1,866
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2,040
02	01	09	まちづくり推進事業費	まちづくり推進事業	8,404
02	01	09	まちづくり推進事業費	環境づくり推進事業	297
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	378,191
02	01	12	防災対策費	夜須防災コミュニティセンター整備事業	157,542
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	5,148
02	01	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	28,512
02	01	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	68,519
02	01	12	防災対策費	地域防災対策総合事業	7,611
02	01	12	防災対策費	県防災行政無線運営費負担金	93
02	01	12	防災対策費	家具転倒防止等対策費補助金	20
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	3,410
02	01	13	防災対策費	避難誘導標識整備事業	4,026
03	01	04	老人福祉費	老人福祉施設管理事業	1,155
03	01	04	老人福祉費	東部老人憩いの家解体事業	1,859
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（赤岡）	92
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（吉川）	5,775
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	2,794

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
03	02	03	保育所費	夜須認定こども園整備事業	804,152
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	19,747
03	02	03	保育所費	野市保育所給湯器取替事業	7,975
04	02	01	清掃総務費	ごみ集積所設置整備事業補助金	225
04	02	02	塵芥処理費	新管理型産業廃棄物最終処分場整備負担金	13,704
04	02	03	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単）	1,324
04	02	03	污水处理費	污水处理施設事業	218
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	20,990
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	3,458
06	01	03	農業振興費	排水機場管理事業	4,136
06	01	03	農業振興費	砂糖製造施設仕切り壁新設工事	1,877
06	01	05	農地費	堤管理事業	2,705
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	98,801
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業補助金	13,019
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	821
06	01	06	土地改良費	補助土地改良事業	10,406
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	10,362
06	03	02	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	55,774
06	03	02	水産業振興費	水産振興施設運営事業	1,287
06	03	03	漁港管理費	漁港維持管理事業	44,886
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	2,404
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	11,627
07	01	04	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,718
07	01	04	観光費	塩谷多目的トイレ入口ドア取替工事	897
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	2,116
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	979
07	01	05	観光施設費	道の駅やす観光サイクリング拠点整備事業	9,099
07	01	05	観光施設費	天然色劇場管理事業	626
07	01	05	観光施設費	羽尾大釜荘改修事業	1,098

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持補修事業	33,811
08	02	03	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	26,279
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	18,476
08	02	03	道路新設改良費	地方特定道路整備事業	20,242
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	6,525
08	03	02	道路新設改良費 河川改良費	河川改修事業	53,053
08	03	03	河川維持費	河川維持管理事業	990
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	50,523
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	19,136
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,605
08	03 06	02	高規格道路関連公共 施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	202,538
08	06	03	公園費	公園維持管理事業	20,293
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	18,454
08	07	04	住宅政策費	新築住宅取得支援事業	4,500
09	01	04	非常備消防施設費	香宗分団屯所整備事業	120,285
09	01	04	非常備消防施設費	手結山屯所整備事業	839
09	01	04	非常備消防施設費	香我美第一分団徳王子消防屯所整備事業	91,289
10	01	02	事務局費	森田村塾活動広場等整備事業	1,947
10	01	02	事務局費	共同学校事務室管理事業	99
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	21,621
10	02	01	学校管理費	香我美小学校調整池維持修繕事業	2,464
10	02	01	学校管理費	香我美小学校中校舎屋上防水改修事業	17,820
10	02	01	学校管理費	徳王子プール撤去事業	7,700
10	02	01	学校管理費	野市小学校会議室等空調機取替事業	7,403
10	02	01	学校管理費	野市小学校プールサイド改修事業	12,296
10	02	01	学校管理費	野市小学校北舎3階特別支援教室空調機整備事業	4,444
10	02	01	学校管理費	野市東小学校グラウンド改修事業	20,471
10	02	01	学校管理費	夜須小学校パソコン室空調機更新事業	3,375
10	01	02	事務局費	小中学校ホームページ構築委託業務	5,500

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
10	01	02	事務局費	小中学校校務用パソコン更改業務	74,195
10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業	24,829
10	03	01	学校管理費	赤岡中学校グラウンド防球ネット改修事業	14,542
10	03	01	学校管理費	香我美中学校グラウンド改修事業	34,815
10	03	01	学校管理費	野市中学校駐輪場改修事業	64,362
10	03	01	学校管理費	野市中学校プール改修事業	127,424
10	03	01	学校管理費	香我美中学校音楽室空調機取替事業	3,718
10	04	01	幼稚園費	幼稚園改修事業	3,746
10	04	01	幼稚園費	野市東幼稚園トイレ洋便化事業	2,365
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	5,810
10	05	02	公民館費	公共施設非構造部材耐震化事業	4,015
10	05	02	公民館費	社会教育施設非構造部材耐震化事業（公民館）	25,674
10	05	02	公民館費	野市東防災コミュニティセンター整備事業	301,345
10	05	03	図書館費	図書館管理事業	99
10	05	03	図書館費	野市図書館防火シャッター改修事業	4,440
10	05	04	文化財保護費	文化財センター施設整備事業	1,177
10	05	04	文化財保護費	文化財センタートイレ改修事業	10,076
10	05	04	文化財保護費	文化財保護管理事業	4,433
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	1,980
10	06	02	体育施設費	屋内体育施設管理事業	715
10	06	03	学校給食費	給食センター維持管理事業	4,101
合 計					3,487,570

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に人件費や扶助費などの増による経常経費充当一般財源の増加により、前年度比 2.4 ポイント増加の 90.8% となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	88.9	90.8	90.0	87.5	88.4	90.8

(2) 財政力指数

財政力指数（令和 3 年度～5 年度の 3 か年平均）は、前年度と同じ 0.33 となった。

(財政力指数の推移)

	H30	H31	R2	R3	R4	R5
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.33	0.33	0.33

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3 か年平均）は、令和 5 年度の比率（単年度）が、令和 4 年度の比率（単年度）を 1.1 ポイント上回ったことから、3 か年の平均では前年度比 0.2 ポイント増加し、4.9% となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	7.0	5.3	4.6	4.6	4.7	4.9

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、令和5年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：％)

項 目	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.17	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.17	30.00
実質公債費比率	4.7	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

令和4年度末地方債残高164億863万1千円から5年度に15億9,587万円の元金償還を行い、新たに28億8,566万2千円を借り入れた結果、5年度末残高は、前年度比12億8,979万2千円（7.9%）増の176億9,842万3千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高	14,925,248	16,428,817	16,355,524	16,129,788	16,408,631	17,698,423

(6) 基金の状況

令和4年度末基金現在高 124 億 4,988 万 7 千円から5年度に 12 億 4,738 万 1 千円を取り崩し、8 億 7,007 万 2 千円（利子分 1,250 万 1 千円含む）を新たに積み立てた結果、5年度末現在高は、前年度比 3 億 7,730 万 9 千円（3.0%）減の 120 億 7,257 万 8 千円となった。

5年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	3 億 3,358 万 5 千円
施設等整備基金	2 億 3,702 万 3 千円
財政調整基金	1 億 8,779 万 6 千円
減債基金	4,725 万 7 千円
防災対策基金	2,531 万 2 千円

（基金現在高の推移）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金現在高	12,495,926	12,302,891	11,814,545	12,179,323	12,449,887	12,072,578